

令和7年版

警察のあゆみ



県警マスコット「ポッポくん」

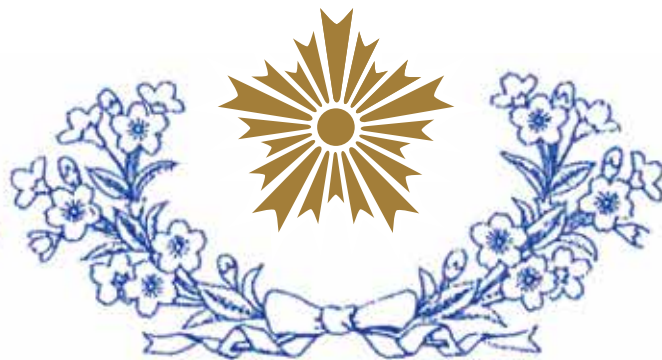


埼玉県警察
Saitama Prefectural Police



「ポポ美ちゃん」

令和 7 年



< 基 本 姿 勢 >

県民の安全・安心の確保

～県民の期待と信頼に応える力強い警察活動の推進～

< 重 点 施 策 >

- 人 身 安 全 関 連 事 案 へ の 的 確 な 対 処
- 特 殊 詐 欺 対 策 を は じ め と し た 犯 罪 対 策 の 推 進
- 交 通 事 故 防 止 対 策 の 推 進
- サ イ バ ー 空 間 の 脅 威 へ の 的 確 な 対 処
- 凶 悪 ・ 重 要 事 犯 の 迅 速 な 検 挙
- 暴 力 団 や 匿 名 ・ 流 動 型 犯 罪 グ ル ー プ 等 の 犯 罪 組 織 の 壊 滅
- 迅 速 ・ 的 確 な 初 動 警 察 活 動 の 推 進
- テ ロ ・ 災 害 等 緊 急 事 態 へ の 的 確 な 対 処
- 全 国 植 樹 祭 に 向 け た 総 合 対 策 の 徹 底



埼玉県公安委員会・埼玉県警察

目 次

(表紙裏) 埼玉県警察基本姿勢・重点施策

目次

埼玉県警察の組織

特集1 特殊詐欺の現状と対策	1
特集2 自転車の交通ルールの周知	4
I 犯罪情勢と治安回復に向けた警察の取組	7
1 警察事象と警察力	7
2 警察力の最大限の発揮に向けた基盤の強化	9
II 安全で安心して暮らせるまちづくり	11
1 防犯のまちづくり	11
2 警察安全相談等への対応	13
3 子供・女性等の安全対策	14
4 少年非行防止等総合対策	16
5 風俗・経済・環境事犯の検挙	20
6 サイバー空間の脅威への的確対処	22
7 地域警察活動の強化	25
8 凶悪・重要事犯の検挙	29
9 知能犯罪の発生と検挙	31
10 科学捜査の推進	32
11 犯罪組織の壊滅	33
12 交通事故の防止	38
13 テロ対策等の推進	41
14 災害への的確な対処	43
15 警備実施	44
16 犯罪被害者の支援	45
III 警察官の教育・訓練	46
警察指導班の派遣及び講習会	47

話題記事：職務質問技能指導班「HAYATE」の活躍

：埼玉県警察在留外国人サイバーボランティア（「フォーシブ（FRCV）」）を発足

：「埼玉県警察岩槻高齢者講習センター」の開所

：幹部職員を対象とした両立支援マネジメント研修の実施

埼玉県警察職員募集

(裏表紙) 事件・事故等 情報サイトのご紹介

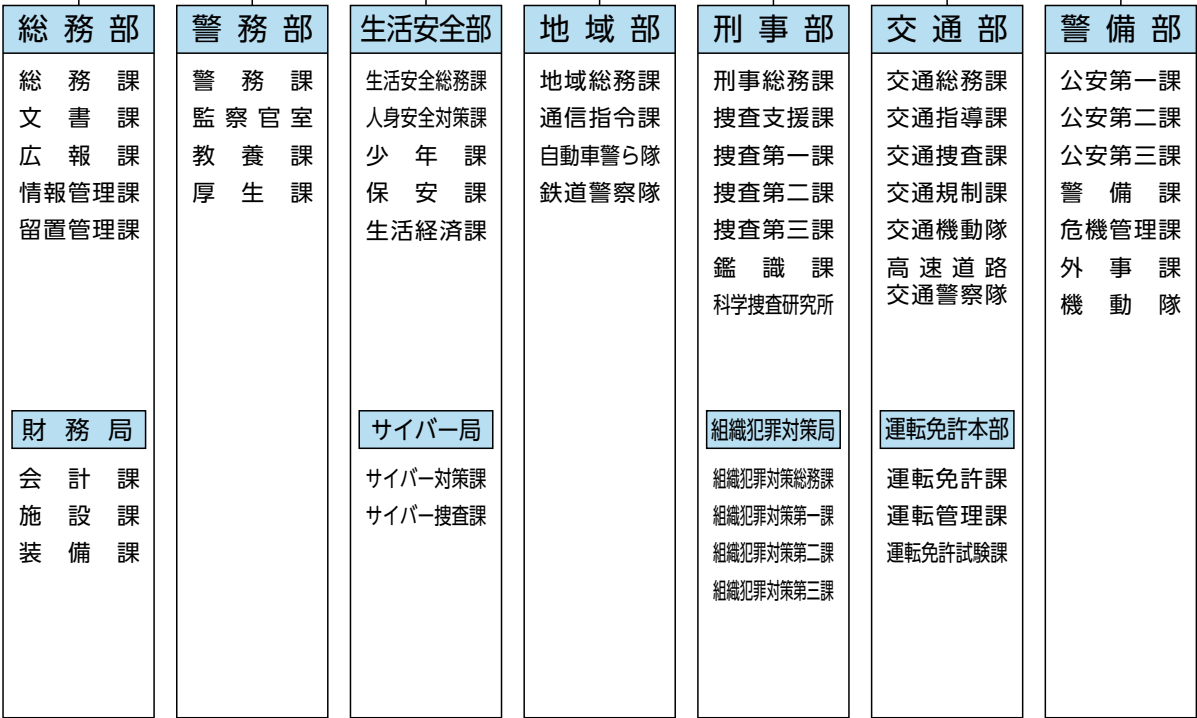
埼玉県警察の組織

(令和 7 年 4 月現在)

埼玉県公安委員会

埼玉県警察

(警察官 11,699 人 一般職員 1,111 人)
(条例定数)



さいたま市警察部

総務課

第一 ～ 第四方面本部

警察学校

警察署 (39 署)

交番 (243 交番)

駐在所 (116 駐在所)

警備派出所 (1 警備派出所)

特集1 特殊詐欺の現状と対策

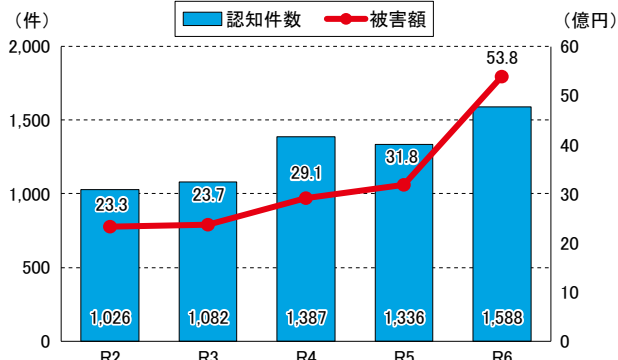
特殊詐欺：被害者に電話等で対面することなく信用させ、指定した口座への振込み等の方法により、不特定多数の者から現金等をだまし取る犯罪（現金等を脅し取る恐喝及びキャッシュカード詐欺盗を含む）の総称

注1：被害額は、だまし取られるなどしたキャッシュカードによって不正に引き出された金額を含む

注2：令和6年中の数値は暫定値

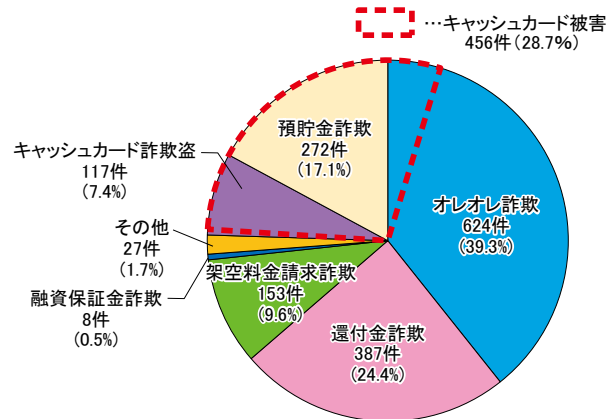
1 被害状況

認知件数・被害額の推移

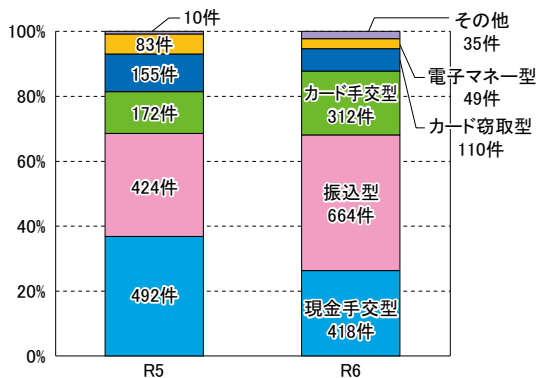


令和6年中の認知件数及び被害額は、過去最多となっております。

犯行の手口 (令和6年中)

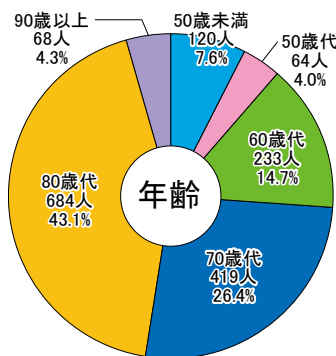


被害の主たる交付形態別割合

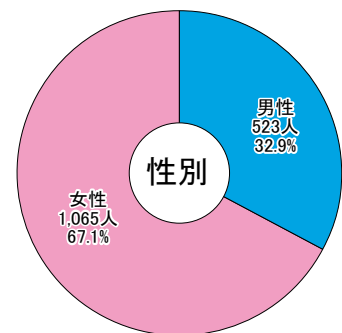


現金手交型が減少し、振込型とカード手交型が大幅に増加しています。

被害者の年齢 (令和6年中)

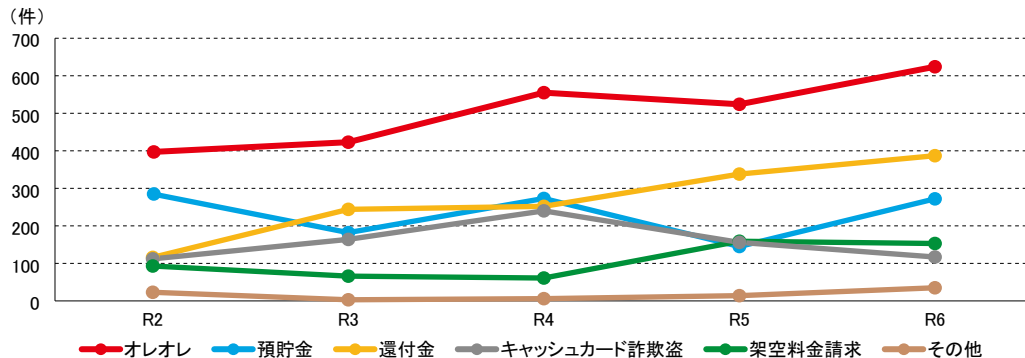


被害者の性別 (令和6年中)



被害者の年齢別では80歳代の割合が約43%と最も多く、性別では女性の割合が約67%となっています

手口別件数推移



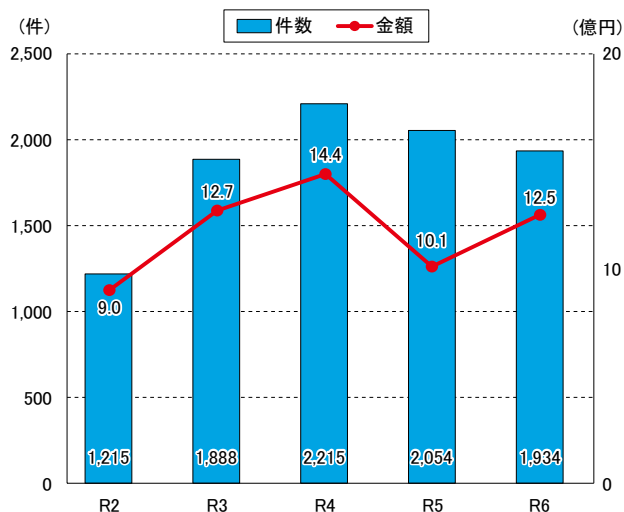
手口別認知件数では、オレオレ詐欺が最も多く発生しました。また、還付金詐欺は、令和4年から年々増加し、令和6年は過去最多の被害となりました。

2 被害防止対策

県警察では、自治体、自主防犯活動団体、事業者等と連携し、官民一体となった被害防止対策を推進しています。

令和6年中、悪用された口座の情報を共有して、県内に本店を置く25の金融機関との間で、被害防止等につなげる全国初の協定を締結したほか、県内のコンビニエンスストアに対する還付金詐欺被害者等に声を掛ける際に活用する声掛けボードの配付、自治体、自主防犯活動団体等と連携した戸別訪問による被害防止対策の呼びかけ等を実施しました。

被害防止件数・金額の推移



金融機関との協定締結式



コンビニエンスストア用声掛けボード



事業者と連携した被害防止キャンペーン



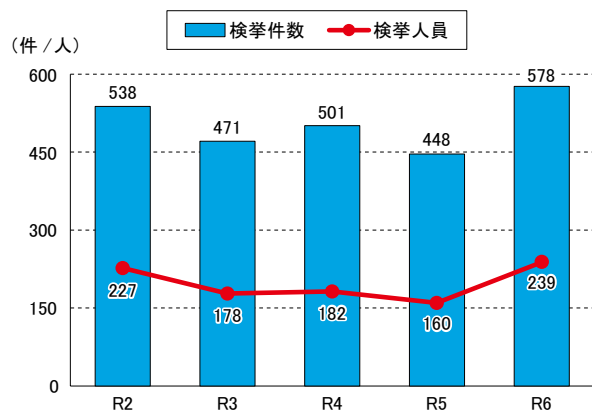
自治体等と連携した戸別訪問



3 主な検挙対策

職務質問や県民の協力による「だまされたふり作戦」、犯行拠点及び悪質電話事業者の摘発等を推進しています。

検挙件数・人員の推移



職務質問による検挙活動(訓練)



海外犯行拠点の摘発



悪質電話事業者の摘発



《令和6年中の主な検挙》

- 海外犯行拠点における特殊詐欺事件の検挙 (組織犯罪対策第三課、大宮署)
- 犯行ツール(犯行使用電話)提供者に対する詐欺事件の検挙 (組織犯罪対策第三課、所沢署)

コラム

県警察では、特殊詐欺被害を防止していただいた一般の方に対する「水際防止功労者証」の交付と、留守番電話設定テスト合格者に対する「留守番電話設定認定証」の2種の証明書を交付しています。

県内の協賛店において、証明書を提示すると、入場無料等の特典が受けられます。(詳細は二次元コード→)



水際防止功労者



留守番電話設定テスト

特集2 自転車の交通ルールの周知

1 自転車のながらスマホ、酒気帯び運転の厳罰化

令和6年11月1日、道路交通法の一部が改正され、自転車の運転中における携帯電話使用等（いわゆる「ながらスマホ」）と酒気帯び運転に関しての罰則が整備されました。

ながらスマホに関しては、スマートフォン等を手で保持して自転車に乗りながら通話する行為や画像を注視する行為について、罰則が強化されました。

また、自転車の酒気帯び運転に関しては、酒気帯び運転をした運転者だけでなく、酒類提供者、同乗者、自転車の提供者に対する罰則が新たに整備されました。

自転車のスマホ・酒気帯び罰則強化チラシ



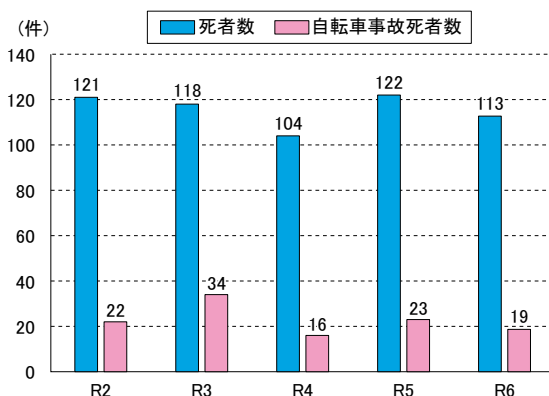
2 自転車に関係する交通事故発生状況

1 自転車に関係する交通事故発生状況

近年、自転車事故死者数はおおむね横ばいで推移しており、交通事故死者全体の約2割を占めています。

埼玉県は、自転車の世帯保有率が全国トップクラスであり、平坦な道路が多いほか川沿いを走るサイクリングロードがあることなどから、自転車事故死者数も全国ワースト上位と高い水準で発生しています。

交通事故死者の推移（5年間）



都道府県順位(令和6年)

順位	都道府県	自転車死者数	全死者数	構成率
1	大阪	34	127	26.8%
2	東京	25	146	17.1%
3	愛知	23	141	16.3%
4	埼玉	19	113	16.8%
5	千葉	17	131	13.0%
	全国	327	2,663	12.3%

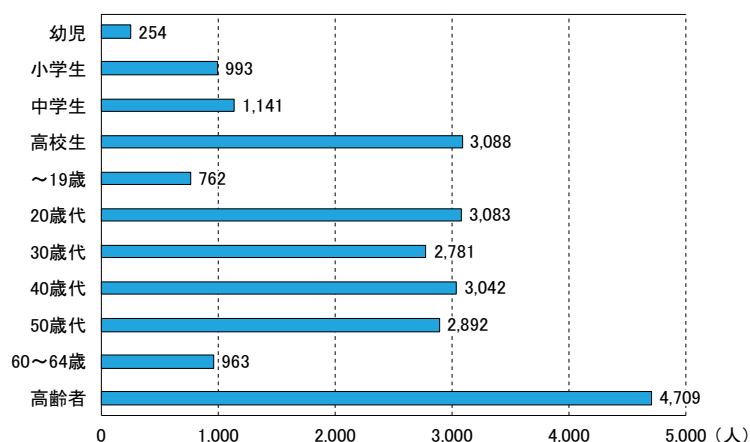
2 自転車事故の特徴

自転車は身近で手軽に利用することが出来る移動手段であることから、幼児から高齢者まで各年齢層で発生している現状にあり、65歳以上の高齢者が最多となっています。

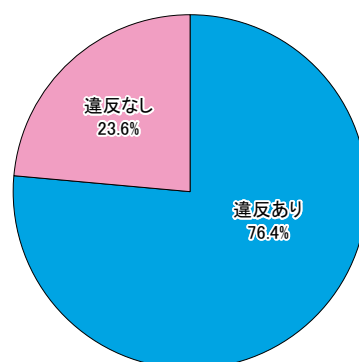
また、自転車事故死傷者には、約8割に「安全不確認」をはじめとする何らかの法令違反が認められます。

令和8年5月までには自転車違反者に対する交通反則通告制度(通称、青切符制度)の適用を内容とする道路交通法の一部改正が施行されることとなっており、自転車利用者の交通ルール遵守やマナーの向上がより一層求められます。

年齢層別・自転車事故死傷者数(5年間)



違反の有無・自転車事故死傷者(5年間)

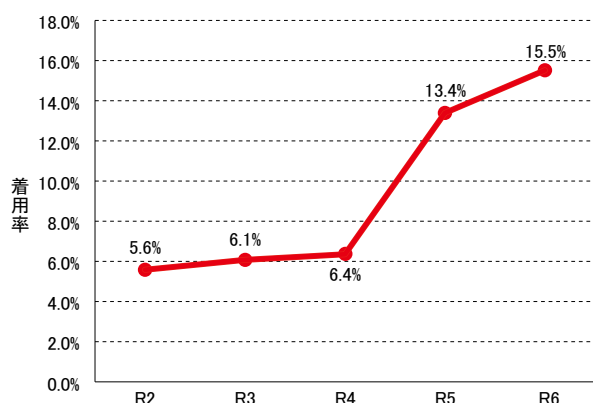


3 自転車事故死者の主な損傷部位とヘルメット着用率

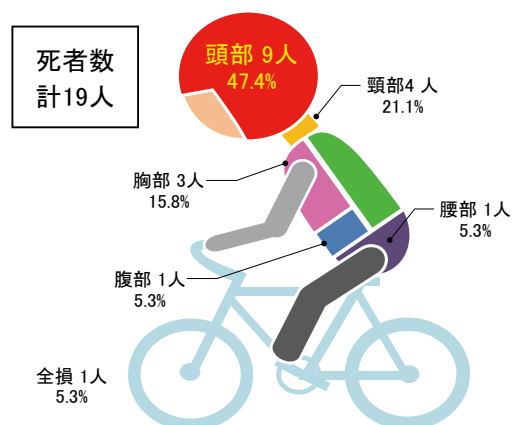
道路交通法の一部改正により令和5年4月1日から、全年齢を対象にヘルメット着用が努力義務となりました。

近年、自転車事故死傷者のヘルメット着用率は上昇傾向にあるものの、令和6年中は15.5%と低迷しており、自転車事故死者のうち約半数は「頭部」に致命傷を負っている現状にあります。

自転車事故死傷者ヘルメット着用率の推移



自転車事故死者の主損傷部位(令和6年中)



3 交通ルールの周知と遵守

1 交通安全教育及び広報啓発活動の実施

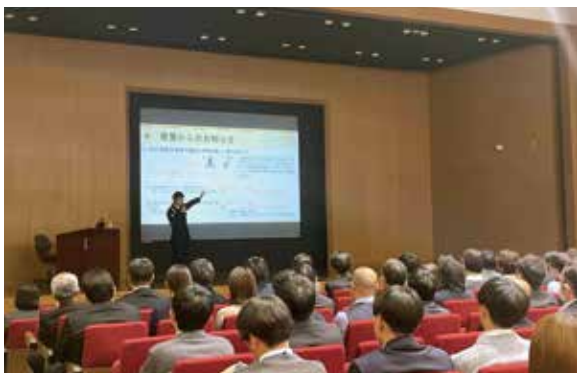
交通ルールの周知と遵守の徹底を図るため、年代に応じた交通安全教育を実施しています。

小学生に対する交通安全教育では、こども自転車運転免許制度を導入し、学科・実技試験での合格者に対して免許証を交付しています。

社会人に対しては、令和6年11月1日に施行された改正道路交通法(ながらスマホ、酒気帯び運転の厳罰化)を交えた交通安全教育を実施しています。

また、広く県民の方へ道路交通法の改正を周知するため、街頭での広報啓発活動も実施しています。

社会人に対する交通安全教育の活動状況



街頭での広報啓発活動状況



2 自転車利用者に対する映像資料の作成

交通違反の事例を交えた、スタントマンによる再現映像資料を作成しました。

この資料では、自転車と自動車の関係する交通事故で、自動車運転者目線の映像も盛り込んでおり、普段、自動車を運転しない人は、自動車からの見え方を把握することにより、より一層防衛運転を心がけることができます。

ぜひ、ご覧下さい。

映像資料のポスターと二次元コード



YouTube

3 自転車運転者講習制度の概要

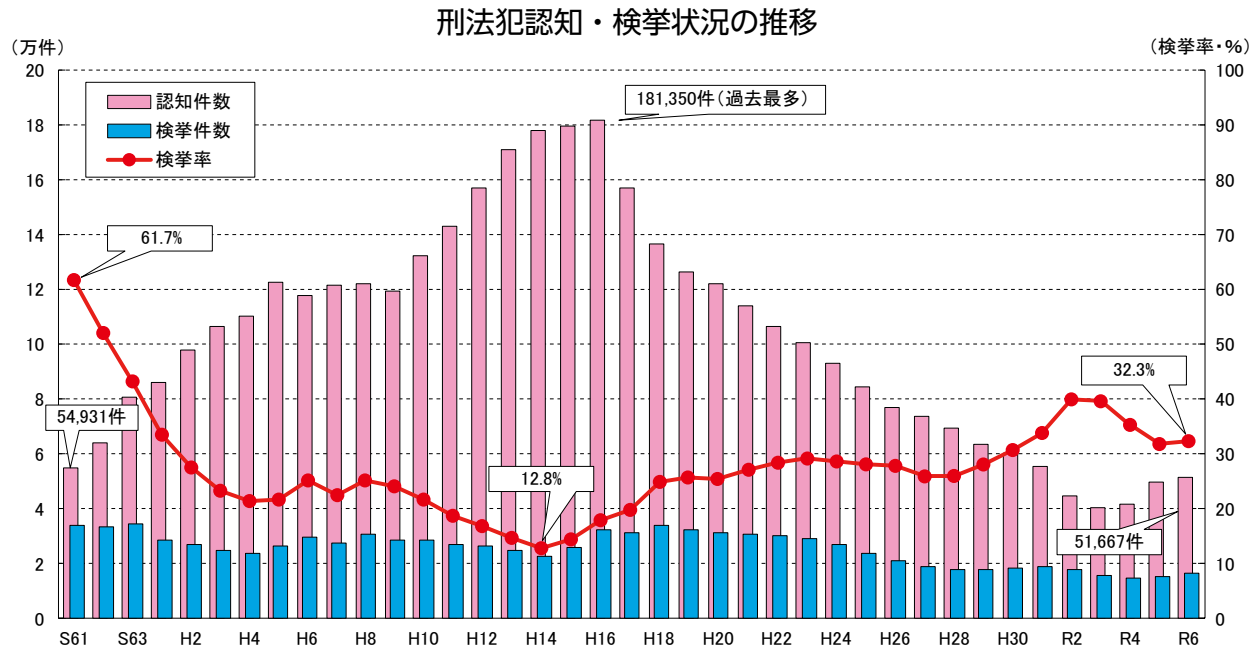
自転車の乗用中に信号無視や一時不停止、遮断踏切立入り等の政令で定める自転車危険行為を3年以内に2回以上繰り返した者については、自転車運転者講習の受講を命ぜられることになります。

また、令和6年11月1日に施行された道路交通法の改正に伴い、自転車危険行為に携帯電話使用等の違反及び酒気帯び運転による交通違反が自転車危険行為に追加されました。

I 犯罪情勢と治安回復に向けた警察の取組

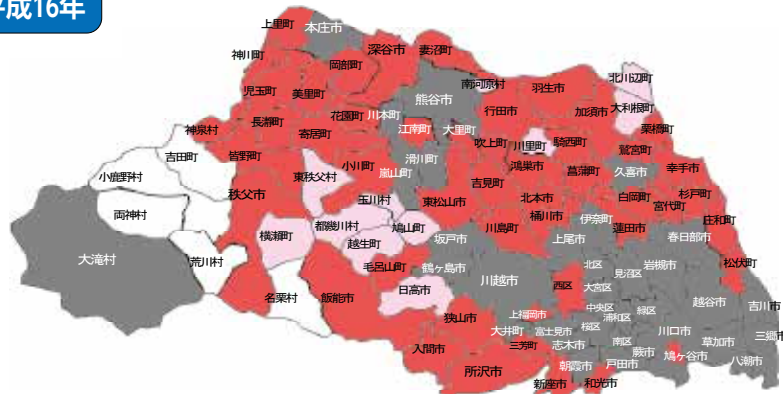
1 警察事象と警察力

1 刑法犯認知件数等の推移



2 県内市区町村別人口1,000人当たりの刑法犯認知件数(令和6年中)

平成16年

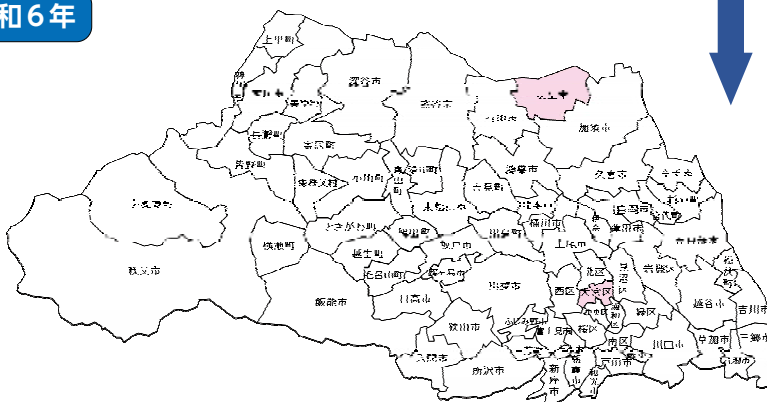


県下25.7件

人口1,000人当たりの 刑法犯認知件数	市区町村数
25件以上	34
15件～25件未満	48
10件～15件未満	11
10件未満	5

刑法犯の認知件数は、ほとんどの市区町村で、10件未満となりました。

令和6年



県下7.0件

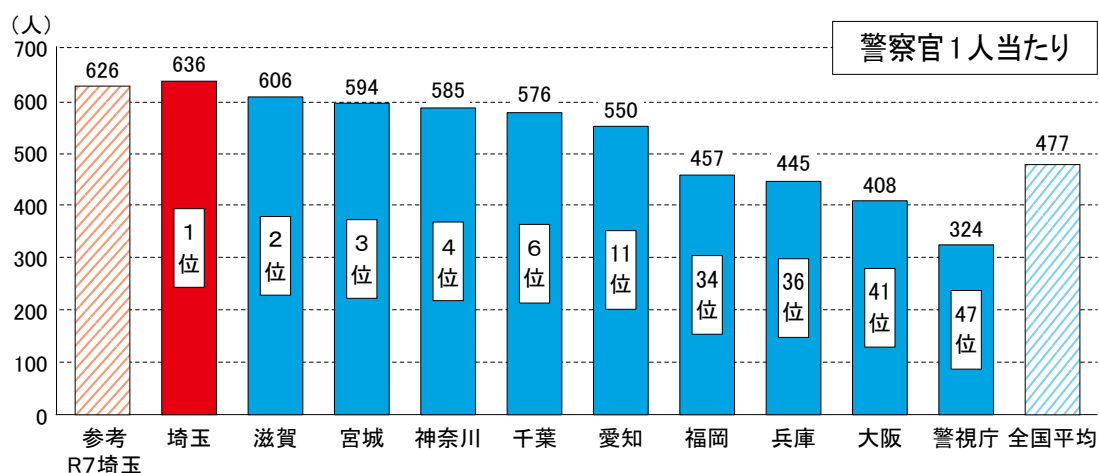
人口1,000人当たりの 刑法犯認知件数	市区町村数
25件以上	0
15件～25件未満	0
10件～15件未満	2
10件未満	70

3 警察官定数(令和6年度条例定数)

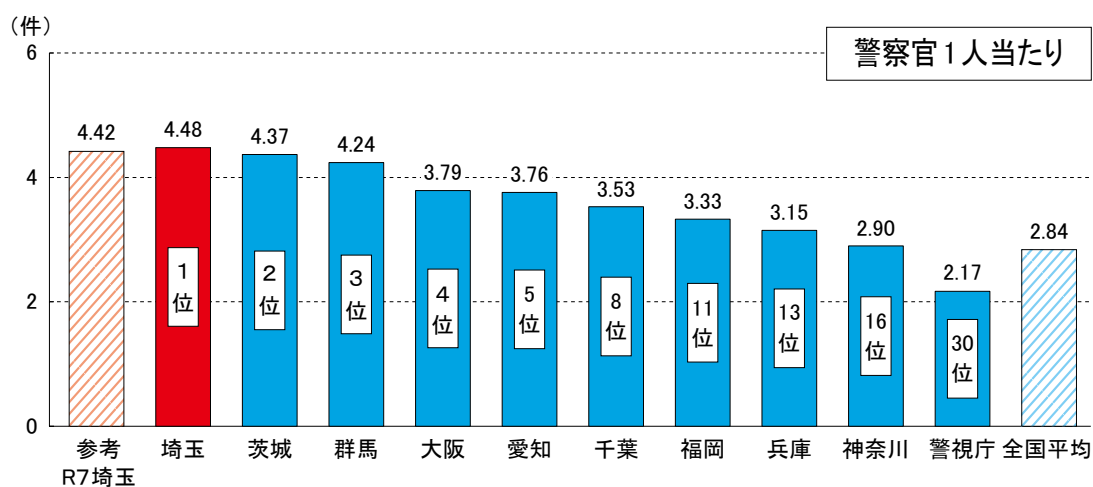
順位	1	2	3	4	5	6	7	8
都道府県	警視庁	大阪	神奈川	愛知	兵庫	埼玉	福岡	千葉
条例定数	43,577	21,474	15,744	13,554	12,000	11,528	11,129	10,880

4 警察官1人当たりの負担状況(令和6年度条例定数)

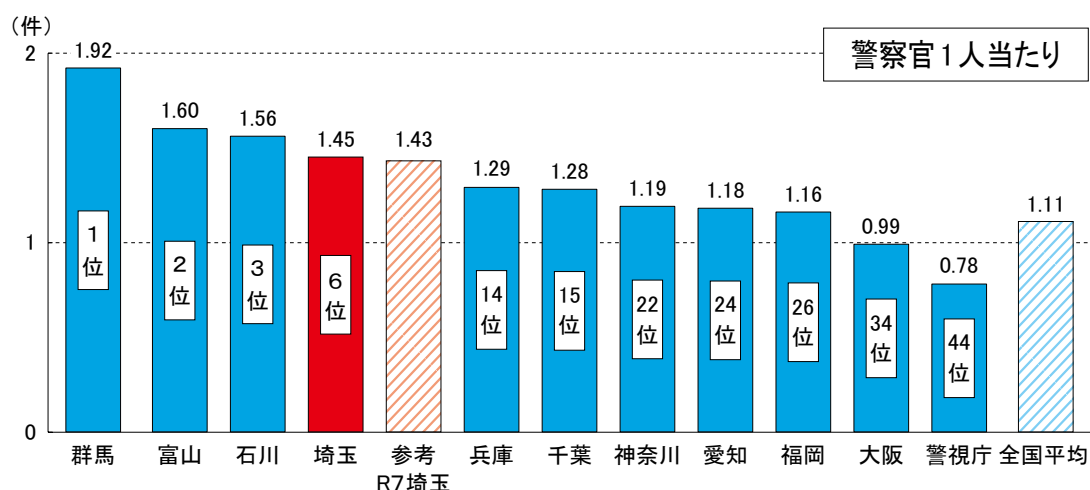
(1) 負担人口(令和6年4月1日現在推計人口)



(2) 刑法犯認知件数(令和6年中)



5 警察官1人当たりの刑法犯検挙件数(令和6年度条例定数)



2 警察力の最大限の発揮に向けた基盤の強化

1 優秀な人材の採用

県警察では、毎年400人近くの警察職員を採用し、必要な警察力の確保に努めています。真に本県警察で活躍できる人材を採用するため、大学、高校等を訪問して行う就職説明会や希望者のニーズに合わせて実施可能なオンライン形式も含めたセミナー、インターンシップ等創意工夫を凝らした採用イベントを開催しています。また、SNS等の拡散力を生かして警察業務の魅力、各種イベントの開催情報等を広く発信しています。



令和7年度埼玉県警察官採用試験日程

	試験区分	申込受付期間	第1次試験日 最終合格発表
第1回試験	I類(男性・女性) II類(男性・女性) 国際捜査I類(中国語・ベトナム語) 武道・体育指導I類(柔道・剣道) サイバー犯罪捜査I類 サイバー犯罪捜査II類	3月3日(月)	5月11日(日)
		4月16日(水)	8月13日(水)
第2回試験	I類(男性・女性) II類(男性・女性) サイバー犯罪捜査I類 サイバー犯罪捜査II類	7月15日(火)	9月21日(日)
		8月27日(水)	12月19日(金)

※埼玉県警察事務職員採用試験日程については、埼玉県人事委員会事務局ホームページを参照ください。

コラム

県警察では、オンライン形式による個別相談会やセミナーを開催しています。また、採用試験や各種採用イベントに関する情報を県警ホームページに随時掲載するほか、InstagramやX等のSNSでも情報配信しています。

個別相談会の予約受付中！



#埼玉県警察採用センター



2 全ての職員の活躍を推進する職場環境づくり

県警察では、能力や経験等に応じた人事配置、キャリア形成支援、仕事と子育て等の両立支援、ハラスメント防止対策といった全ての職員の活躍を推進する職場環境づくりを行っています。

特に仕事と子育て等の両立支援については、男性が家事・育児を担うことの必要性を認識させることを目的とした研修を開催したほか、育児休業取得者の体験談を紹介しました。

また、警察署の職員に対する育児休業支援要員派遣制度により、育児休業を取得しやすい環境を醸成しています。

パパ・ママ子育て研修
(部外講師による実技講習)



3 警察官の増員

国(警察庁)は、全国的な治安の悪化に対応するため、平成13年度から平成29年度までの間、警察官を計画的に増員し、本県には、全国最多となる2,895人の増員が措置されました。

また、国に対する働きかけの結果、令和7年度にも「サイバー空間における対処能力の強化」及び「匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りの強化」のため、全国最多となる175人の増員が措置されました。

警察官の増員状況

平成13～19年度	計 2,425人
平成21年度	63人
平成22年度	91人
平成23年度	79人
平成24年度	23人
平成25年度	25人
平成27年度	61人
平成28年度	64人
平成29年度	64人
令和7年度	175人

4 組織の整備

治安情勢の変化に的確に対応するため、必要に応じて組織の見直し、体制整備を図っています。

令和7年度は、検挙率向上に向けた新たな初動捜査体制を確立するため、機動捜査隊及び刑事総務課捜査支援・通訳センター(附置機関)を統合し、刑事部に「捜査支援課」を新設しました。

5 会計年度任用職員による現場執行力の強化

警察官を可能な限り現場へシフトするため、交番において各種相談、遺失・拾得届の受理等を行う交番相談員、金融機関等で詐欺被害の未然防止活動を行う特殊詐欺抑止対策員、中学校での非行防止活動を支援するスクール・サポーター等の会計年度任用職員を配置しています。

特殊詐欺抑止対策員の活動状況(イメージ)



6 施設の整備

(1) 警察庁舎の整備

今後著しい増加が予想される高齢運転者に対して、高齢者講習や認知機能検査を円滑、適正に実施するため、岩槻高齢者講習センターを竣工しました。また、川口市内の治安情勢等に的確に対応するため、川口市北東部地域に新設する(仮称)川口北警察署庁舎の新築工事に着手しました。

令和7年度は、越谷警察署の改築工事及び(仮称)川口北警察署庁舎の新築工事を進めます。

(2) 交番等の改築

老朽・狭あいが著しい交番・駐在所の整備を優先的に進め、令和7年度は、交番7か所、駐在所3か所の改築を計画的に進めます。

Ⅱ 安全で安心して暮らせるまちづくり

1 防犯のまちづくり

1 地域安全活動の推進

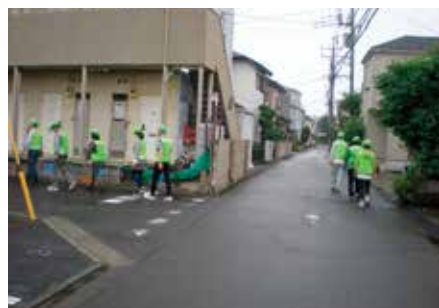
県警察では、地域における犯罪を未然に防止し、安全安心を実感できる地域社会を実現していくため、地域住民や事業者、自治体とともに「防犯のまちづくり」に取り組んでいます。

(1) 自治会等による自主防犯活動の支援

県内では、令和6年12月末現在、5,928団体の自主防犯活動団体が活動しています。

県警察では、これらの団体に対し、犯罪の発生状況や防犯情報を提供しているほか、警察官との合同パトロールや、研修会の開催、活動マニュアルの整備等の支援を行っています。

自主防犯活動団体によるパトロール



(2) 青色回転灯等装備車によるパトロールの支援

青色回転灯等を装備した車両による青色防犯パトロールは、自治体や自主防犯活動団体等からの申請に基づき、県警察本部長が証明することにより実施することができます。

県内では、令和6年12月末現在、733台が活動し、登下校の見守り活動等を実施しており、青色防犯パトロールに必要な情報の提供や事案対応の指導等の支援を行っています。

青色回転灯等装備車によるパトロール活動



(3) 若い世代の参加促進を図る環境づくり

若い世代の自主防犯活動への参加促進を図り、将来における自主防犯活動の一層の活性化と定着化を促進することを目的に、県内に通学・勤務又は居住する若者をヤング防犯ボランティア「クリッパーズ」のメンバーとして委嘱し、各種防犯ボランティア活動への積極的な参加を呼びかけています。

ヤング防犯ボランティア「クリッパーズ」の広報啓発活動



(4) 地域安全協定の締結

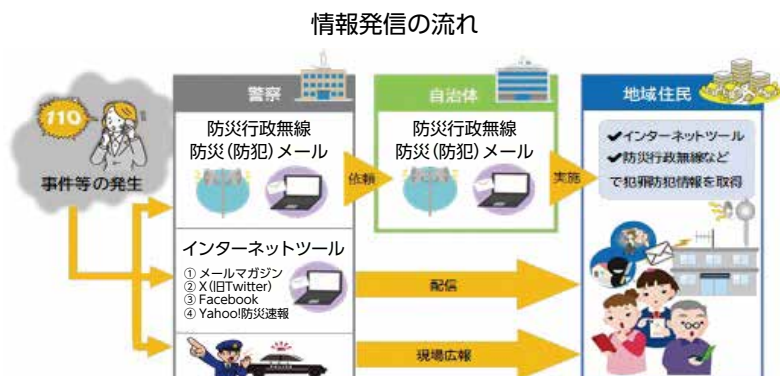
安全安心な地域社会の実現に向け、県内で活動する事業者、団体等と「不審者を目撃した場合の通報、保護を必要とする子供・高齢者の救護、防犯に関する広報啓発活動への協力、特殊詐欺等の犯罪被害者を把握した場合の声かけ」等を内容とする地域安全協定を積極的に締結しています。

県、県警察、事業者等による協定の締結



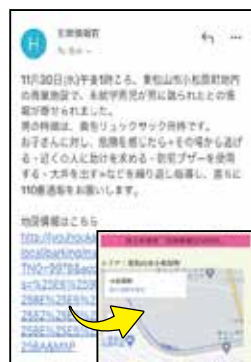
2 地域安全情報の発信

(1) 自治体等と連携した情報発信



(2) メール・SNS・インターネットを活用した情報発信(県民の皆様へ、迅速に情報発信)

県警察メールマガジン



X(旧Twitter)



Facebook



Yahoo!防災速報



Instagram



県警察ホームページでは「重要凶悪犯罪等の情報」、「防犯対策等の情報」、「路上強盗等の犯罪や不審者情報の発生場所等を搭載した事件事故発生マップ」を掲載しています。

(3) その他の情報発信

新聞社の協力による防犯折り込みチラシの配布、子供や女性、高齢者等対象に応じて作成した広報紙の関係機関・団体を通じた配布により県民の皆様へ情報を発信しています。

3 安全な環境づくりの推進

街頭防犯カメラの設置状況



強盗模擬訓練の実施状況



防犯診断の実施状況

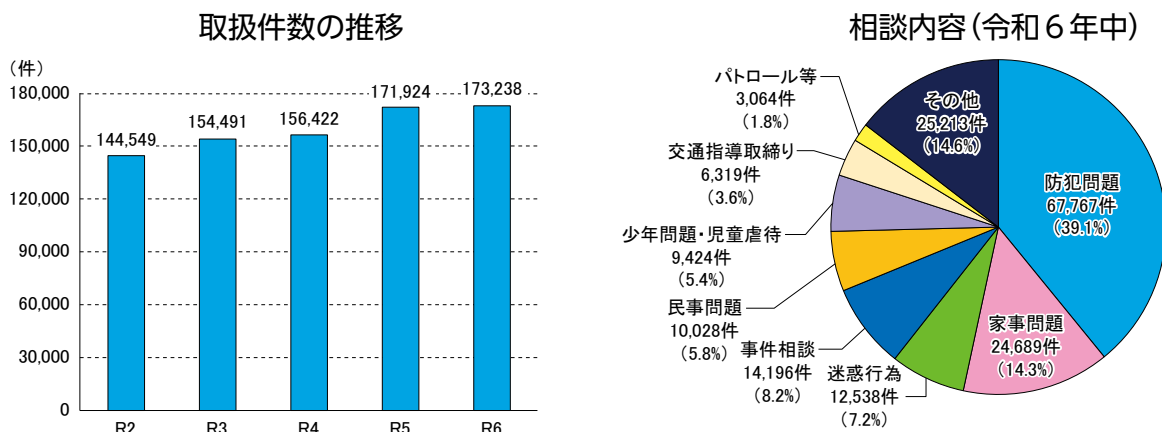


コラム

県警察では、安全な環境づくりを推進するために、防犯カメラの設置場所の選定等に必要な情報提供や助言を行っているほか、強盗模擬訓練や防犯診断を通じて事業者における防犯意識の高揚を図っています。

2 警察安全相談等への対応

1 警察安全相談等受理状況



県民から寄せられる警察安全相談等の令和6年中の新規受理件数は、17万3,238件で、前年と比べて1,314件(0.8パーセント)増加しました。

2 警察安全相談等の受理体制

県民から寄せられる警察安全相談等に適切に対応するため、警察本部に「けいさつ総合相談センター」を、各警察署には「警察安全相談室」を設置し、相談窓口の一元化を図っています。

また、けいさつ総合相談センターに県民からの相談窓口電話として、警察相談専用電話「**#9110**」を設置しています。

電話相談(相談センター)



面接相談(イメージ)



#9110の啓発活動



コラム

緊急を要さない相談や要望は、110番ではなく警察相談専用電話「#9110」を利用して下さい。ダイヤル回線及び一部のIP電話等には利用できない場合がありますので、その際は、048-822-9110へおかけください。

24時間受付(夜間及び土曜日・日曜日・祝日・年末年始は警察本部当直員が対応します。)※時間帯によっては、繋がりにくい場合があります。

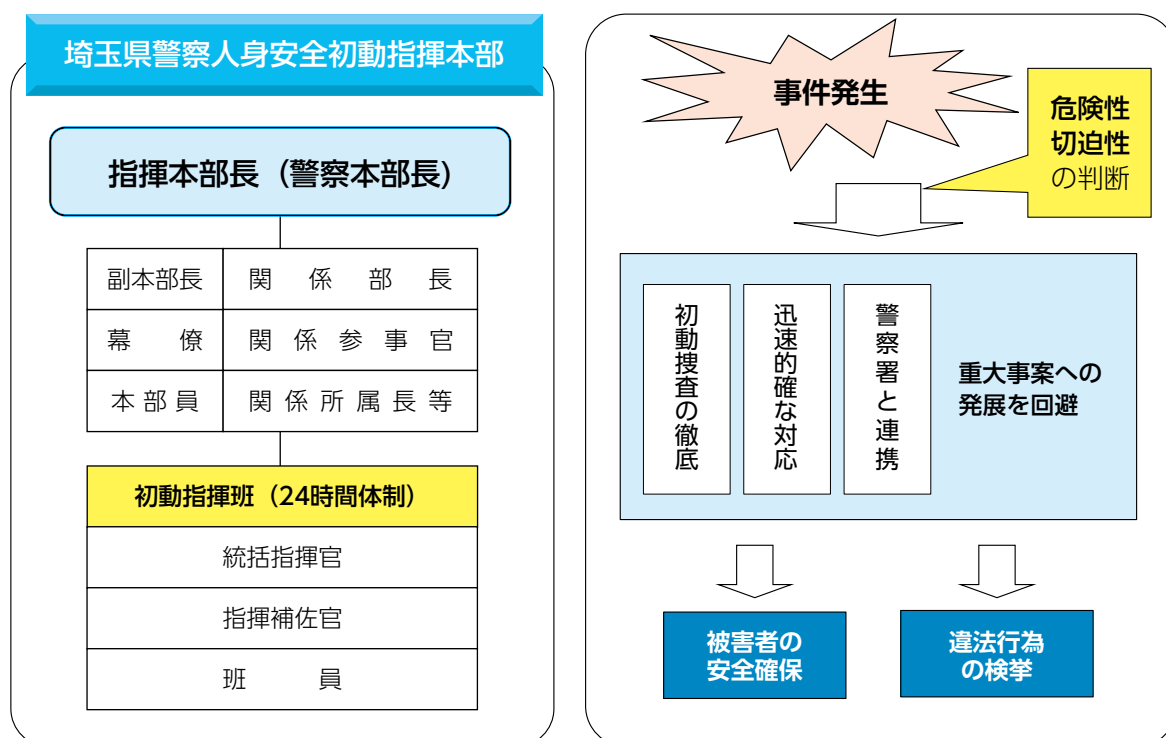


3 子供・女性等の安全対策

1 人身安全関連事案への対応

「人身安全関連事案」とは、ストーカー事案、ドメスティック・バイオレンス(DV)事案、行方不明事案、児童・高齢者・障害者虐待事案等、人身の安全を早急に確保する必要性が認められる事案です。

人身安全初動指揮本部では、重大事案に発展する危険性・切迫性を判断し、これに基づき行為者の事件検挙、行政措置、被害者の保護対策等必要な措置を速やかに講じるなど、警察署と連携して被害の未然防止に努めています。



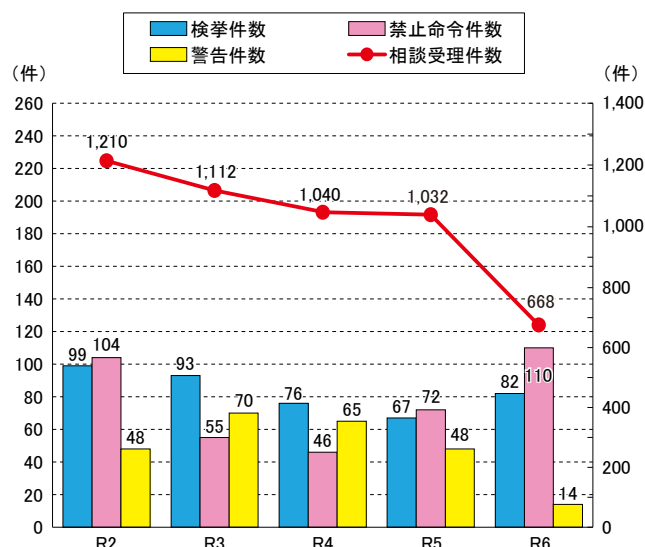
2 ストーカー・DV対策の推進

(1) ストーカー対策

令和6年中のストーカー事案の相談受理件数は668件でした。

ストーカー事案を認知した際は、被害者の安全確保を最優先に考えた保護対策を実施するとともに、行為者に対しては、ストーカー行為等の規制等に関する法律及びその他法令を適用した検挙、同法律に基づく禁止命令、警告等を実施し、被害の拡大防止を図っています。

ストーカー事案取扱いの推移

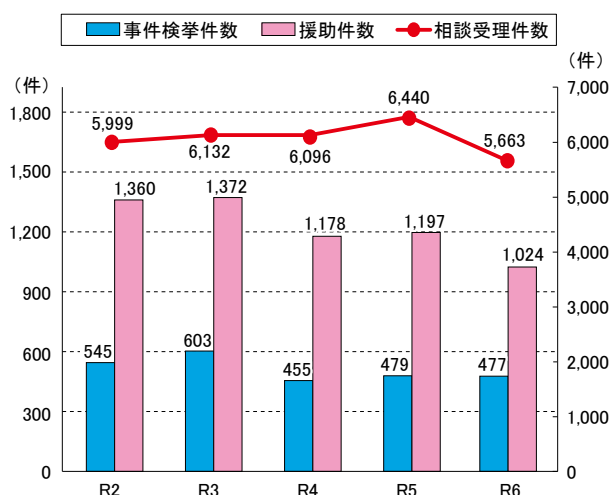


(2) ドメスティック・バイオレンス(DV)対策

令和6年中の配偶者等からの暴力(DV)相談受理件数は5,663件で、前年と比べて777件減少しています。

DV相談を受理した際は、相談者の安全を最優先に、保護対策や防犯指導を実施するとともに、加害者に対する指導、警告及び検挙等、相談者の立場に立った対策を推進しています。

DV事案取扱いの推移



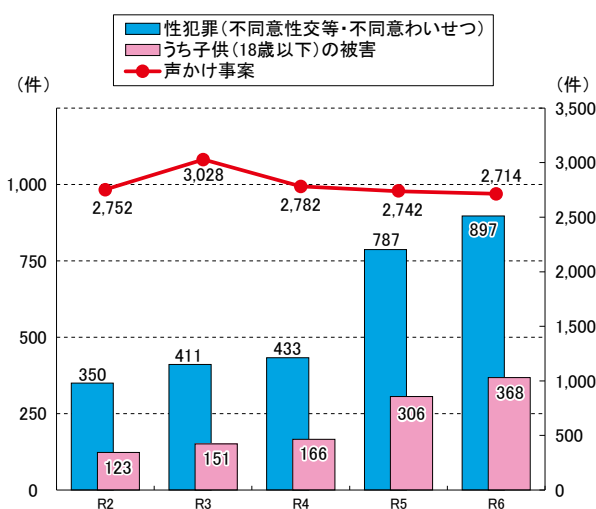
3 子供と女性の犯罪被害防止

令和6年中、子供に対する声かけ事案の件数は、2,714件でした。

また、令和6年中、不同意性交等及び不同意わいせつの認知件数は897件で、うち18歳以下の子供の被害は368件でした。

子供や女性を対象とする性犯罪等の発生を未然に防止するため、その前兆行為と捉えられる声かけ事案や、つきまとい行為等の段階で行為者を特定して検挙又は指導・警告を行う『先制・予防的活動』を積極的に実施しています。

性犯罪・声かけ事案認知件数の推移



※声かけ事案：子供に対し、犯罪には至らないが「声をかける」「後をつける」等の行為

犯罪被害を防止するためのポイント

【子供の被害防止】

- 1 ひとりにならない
- 2 ついていかない
- 3 大きな声で助けを呼ぶ
- 4 だれとどこで何時まで遊ぶか家の人に話す

【女性の被害防止】

- 1 ひと気のない通りでは、時々後ろを振り返り注意を払う
- 2 スマートフォンを操作しながら、イヤホンで音楽を聴きながら等「ながら歩き」はしない
- 3 在宅時でも玄関ドアは施錠し、就寝時は窓等の施錠をしっかりと確認する
- 4 来訪者の際はすぐにドアを開けず、インターホンやチェーンなどを利用して、用件や相手を確認する

4 少年非行防止等総合対策

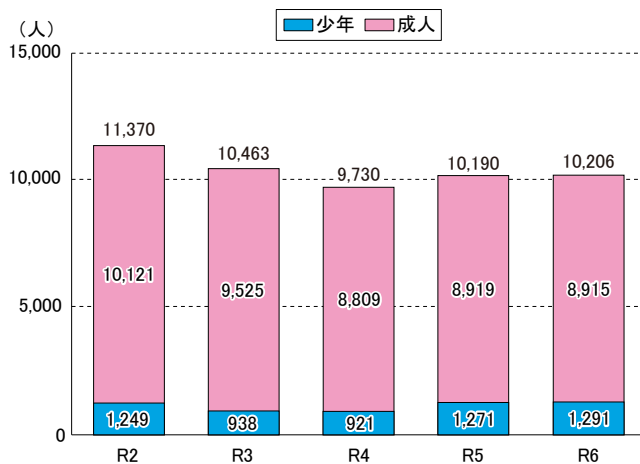
1 県内の少年非行情勢

(1) 刑法犯少年の推移

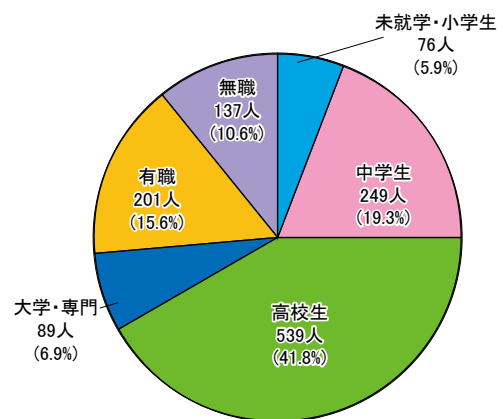
刑法犯で検挙・補導した少年は年々減少傾向で推移していましたが、令和5年に増加に転じ、令和6年中も1,291人で、前年と比べて20人(1.6パーセント)増加しています。

また、学職別では、高校生が539人(構成比41.8パーセント)で最も多く、次いで中学生が249人(構成比19.3パーセント)となっています。

刑法犯少年の検挙・補導人員の推移



刑法犯少年の学職別割合(令和6年中)



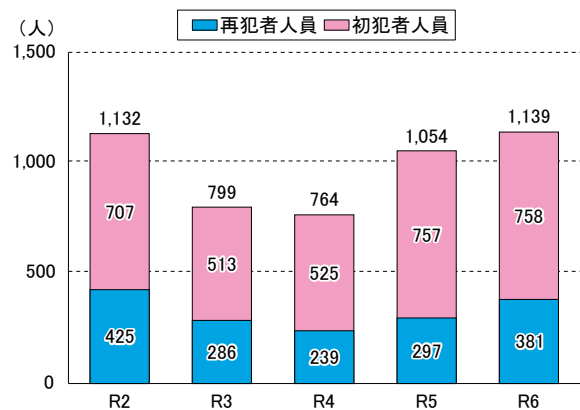
(2) 少年の再犯者

少年の再犯者とは、刑法犯で検挙された14歳以上の少年(犯罪少年)のうち、過去に非行を犯した少年をいいます。

令和6年中の少年の再犯者は、381人で、前年と比べて84人増加しました。

少年の再犯者の割合は33.5パーセントで前年と比べて5.3パーセント増加しました。

少年の再犯者(刑法犯)の推移

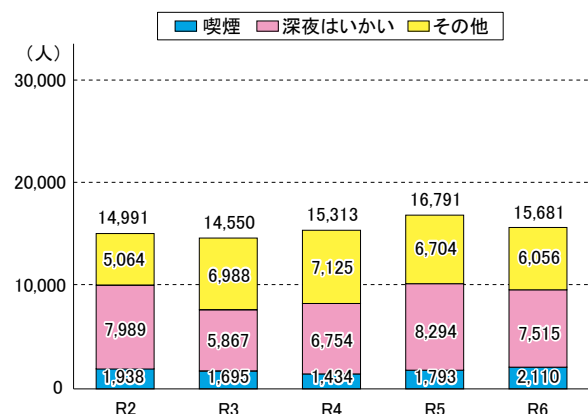


(3) 不良行為少年

喫煙や深夜はいかい等の不良行為で補導した少年は減少傾向で推移していたところ、令和4年、令和5年と増加しましたが、令和6年中は1万5,681人で、前年と比べて1,110人(6.6パーセント)減少しました。

行為別にみると、深夜はいかいが最も多く7,515人(構成比47.9パーセント)、喫煙が2,110人(構成比13.5パーセント)で、この2つの行為種別で全体の約6割を占めています。

不良行為少年の補導人員の推移



2 総合的な非行防止対策の推進

少年の非行防止、健全育成を図るため、少年警察ボランティア及び関係機関・団体と緊密に連携した街頭補導、非行防止教室、立ち直り支援活動、少年相談活動等の総合的な非行防止対策を推進しています。

街頭補導活動(イメージ)



非行防止教室



立ち直り支援活動(農業体験)



少年相談活動(イメージ)



スクール・サポーターによる校内巡回



少年警察ボランティアによる挨拶運動



コラム

ひとりで悩んでいませんか？

埼玉県警察少年サポートセンターでは、少年や保護者等からの非行やいじめ、犯罪被害等の少年問題に関する心理面の相談(カウンセリング等)を受け付けています。

公認心理師等の資格を有する専門職員がカウンセリングを担当し、心理テスト等を活用して、その結果に基づいた指導・助言を行っています。

- 相談先 ☎ 048-861-1152 (少年用(ヤングテレホンコーナー))
 ☎ 048-865-4152 (保護者等用)
 月～金 (祝休日、年末年始を除く)
 8:30 ～ 16:15 「面接は要予約」

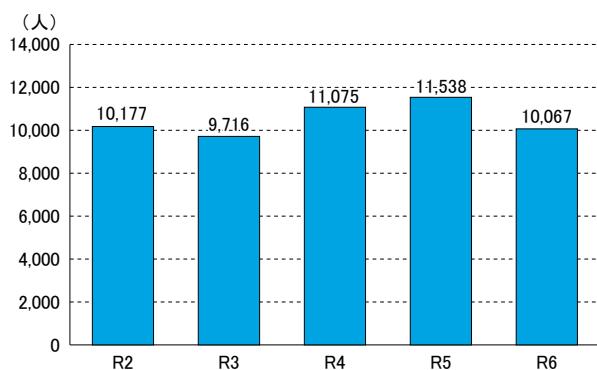


3 少年の保護総合対策

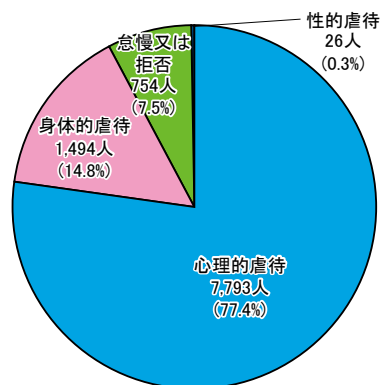
(1) 児童虐待防止対策

県警察では、児童相談所と情報共有の更なる強化、援助要請への確実な対応等、関係機関と連携した児童虐待の早期発見、児童の安全確認と安全確保を最優先とした対応の徹底を図っています。また、児童相談所との立入調査、臨検・搜索を想定した合同訓練や児童虐待防止キャンペーンなどの広報啓発活動を実施しています。

児童虐待通告人員の推移



児童虐待通告人員の内訳(令和6年中)



児童相談所との合同訓練



児童虐待防止キャンペーン

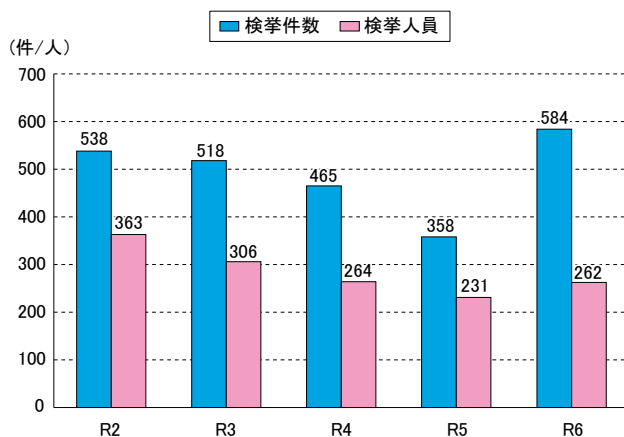


(2) 少年の福祉を害する犯罪

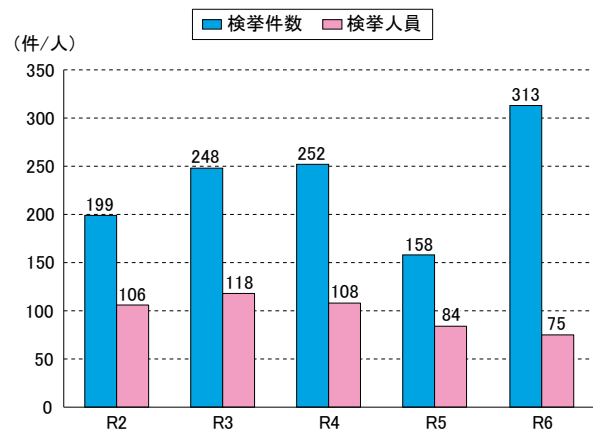
福祉犯罪とは、児童買春や児童ポルノをはじめとする少年の福祉を害する犯罪をいいます。福祉犯罪の検挙件数及び検挙人員は増減を繰り返しながら推移しています。

法令別でみると、令和6年中は、児童買春・児童ポルノ法の検挙件数が313件(構成比53.6パーセント)、検挙人員が75人(構成比28.6パーセント)、性的姿態撮影等処罰法の検挙件数が155件(構成比26.5パーセント)、検挙人員が100人(構成比38.2パーセント)、青少年健全育成条例の検挙件数が85件(構成比14.6パーセント)、検挙人員が62人(構成比23.7パーセント)となっており、この3つの法令別で福祉犯罪全体の検挙件数、検挙人員ともに約9割を占めています。

福祉犯罪の検挙件数・人員の推移



児童買春・児童ポルノ事犯の検挙件数・人員の推移



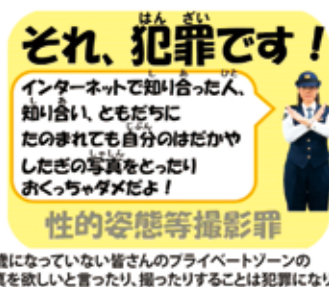
コラム

インターネットを通じた少年の犯罪被害防止

《X (旧Twitter)における広報啓発活動》

県警察では、SNSに起因する子供の性被害防止のための取組として、被害のきっかけになることが多いXにおいて広報啓発を実施しています。

公式アカウント 埼玉県警察本部少年課
@spp_syounen



《非行防止指導班「あおぞら」の動画配信》

非行防止指導班「あおぞら」が、インターネットの適正な利用方法や被害事例をもとにした犯罪被害防止の動画を作成し、YouTube (埼玉県警察公式チャンネル) に配信しています。



YouTube

《令和6年中の主な検挙》

- 暴力団員及び暴走族構成員による強盗致傷等事件 (少年課、浦和西署)
- 児童福祉施設内において発生した未就学女児への強制性交、強制わいせつ、児童買春・児童ポルノ法違反等事件 (少年課、行田署)

5 風俗・経済・環境事犯の検挙

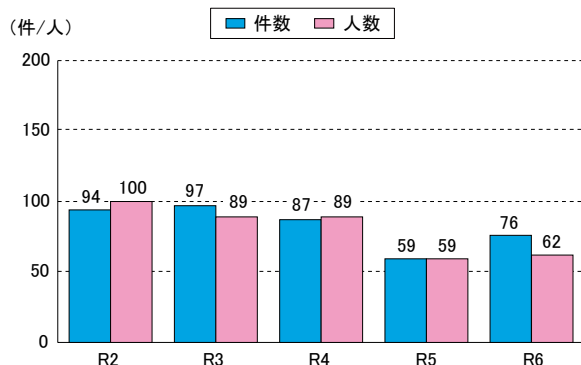
1 繁華街・歓楽街総合対策の推進

県警察では、県内の繁華街・歓楽街が安全で安心して利用できる場所となるよう、風俗関係事犯の取締りや関係機関等と連携した各種対策を推進しています。

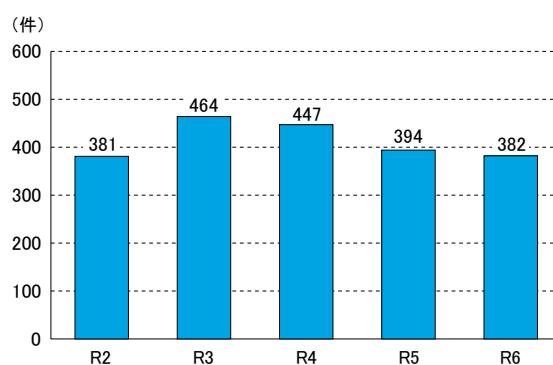
(1) 風俗関係事犯の取締り

客引き等の迷惑行為、違法風俗店等における風俗関係事犯を積極的に検挙するとともに、風俗店等の営業者に対する厳正な行政処分を実施して適正な営業を指導しています。

検挙状況の推移



行政処分数の推移



(2) 風俗環境浄化対策

善良な風俗と清浄な風俗環境の保持等を目的とした風俗営業所等に対する立入りを推進するとともに、関係機関と連携した合同査察等、不法滞在・不法就労防止キャンペーン等の広報啓発活動、ビルオーナー対策をはじめとした違法風俗店等の排除活動を積極的に実施しています。

不法滞在・不法就労防止キャンペーン



違法風俗店排除活動状況



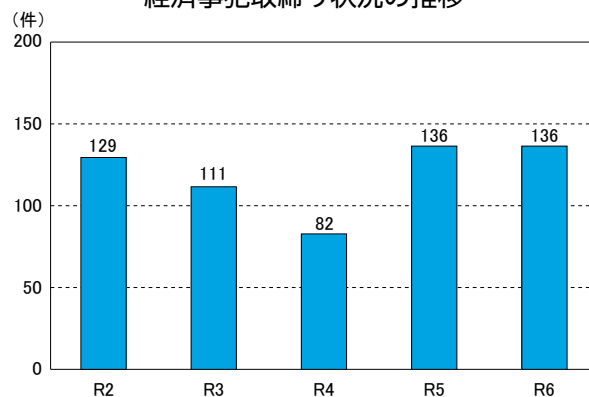
《令和6年中の主な検挙》

- 全国初となるアフィリエイト広告勧誘による常習賭博幫助事件
(埼玉、愛知合同捜査(保安課、大宮署))
- 女性経営者、悪質ホストらによる風適法(無許可)違反事件
(保安課、越谷署)
- マッサージ店を仮装した店舗型性風俗店の中国人経営者らによる風適法違反(禁止区域)事件
(保安課、川口署)

2 経済事犯の取締り

経済事犯とは、ヤミ金融事犯、特定商取引等事犯、知的財産権侵害事犯、利殖勧誘事犯等の市民生活を侵害し、社会経済活動を阻害する事犯をいいます。

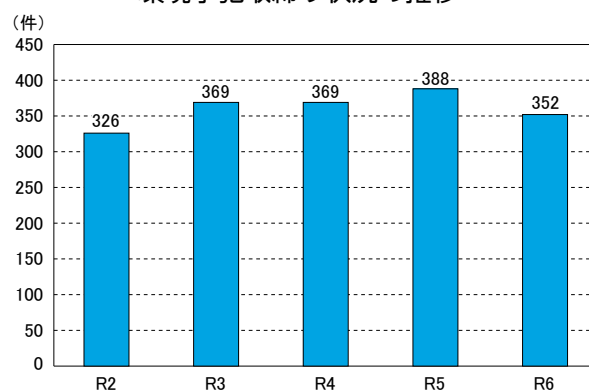
経済事犯取締り状況の推移



3 環境事犯の取締り

環境事犯とは、廃棄物事犯、動物・鳥獣関係事犯等の環境に対する事犯をいいます。

環境事犯取締り状況の推移



《令和6年中の主な検挙》

- 高齢者を対象とした投資運用名下による金融商品取引法違反事件
(埼玉県警、群馬県警、沖縄県警)
- 解体業者による廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反事件
(生活経済課、新座署)

4 広報啓発活動の実施

悪質商法は、高齢者被害が依然として後を絶たず、さらには、成年年齢の引き下げに伴う若年層の被害増加も懸念されることから、警察では様々な媒体を使って、被害防止について広報啓発活動を行っています。

大型電光掲示板の活用



悪質商法に関する広報啓発活動



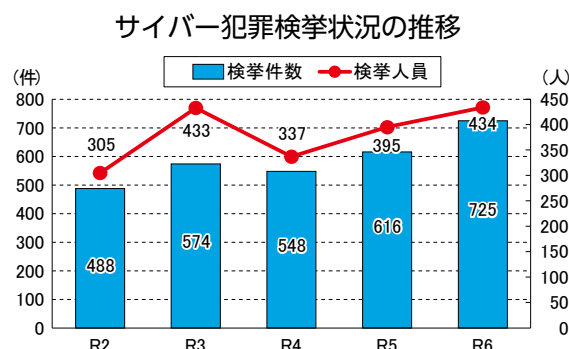
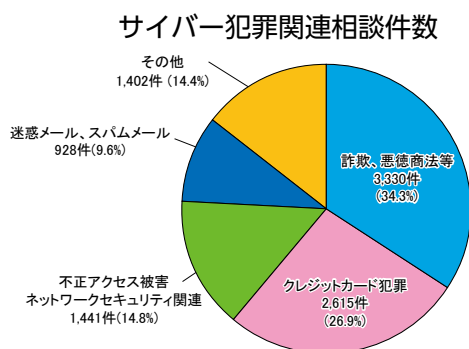
6 サイバー空間の脅威への的確な対処

1 サイバー犯罪の現状

令和6年のサイバー関連の相談受案件数は、9,716件で、相談件数が過去最多を記録した令和4年以降は減少しているものの高水準で推移しており、サイバー空間の脅威は依然として深刻となっています。

特に、全体の相談受案件数の中で、フィッシング詐欺、サポート詐欺等の詐欺、悪質商法等及びクレジットカード犯罪の相談件数が半数以上を占め、依然として、フィッシング詐欺をはじめとする詐欺被害の脅威は継続しています。

また、サイバー犯罪の検挙件数及び検挙人員は、725件434人(前年比+109件、+39人)と近年増加傾向にあり、罪種別では詐欺、犯罪収益移転防止法違反、不正アクセス禁止法違反の順に多く、検挙件数全体の51.4%を占めています。



《令和6年中の主な検挙》

- オンラインフリーマーケットサービスにおいて他人のクレジットカード情報を不正利用した電子計算機使用詐欺等事件 (サイバー捜査課、川口署)
- SIMカード貸与業者が契約者の身分確認を行わずにSIMカードを貸与した携帯電話不正利用防止法違反等事件 (サイバー捜査課、大宮署)
- オンラインフリーマーケットサービスにおける偽ブランド品の販売収益を収受した組織犯罪処罰法違反等事件 (サイバー捜査課、蕨署)

コラム

埼玉県警察では、インターネット上の詐欺、悪質商法等やクレジットカード犯罪等のサイバー犯罪の被害防止や若者を闇バイト等の犯罪に加担させないため、県警公式X(旧Twitter)やInstagramにおいて、最新の手口や注意点をわかりやすく紹介しています。特にサイバー対策課公式Xでは、川柳や短歌等、親しみやすい形式でサイバー犯罪の被害防止の呼びかけを行っています。



サイバー対策課公式X



サイバー対策課公式Instagram



セキュリティ川柳

2 サイバー犯罪対策の推進

(1) 様々な媒体を活用した広報啓発活動

県警察では、サイバー犯罪被害防止のためＳＮＳの活用や企業と連携した広報啓発活動を推進しています。

サイバー犯罪関連相談においてフィッシング詐欺被害の相談が大きな割合を占めていることから、令和6年中は、人気テレビアニメ「シンカリオン チェンジ ザ ワールド」とタイアップしたフィッシング詐欺被害防止啓発ポスターを作成し、県内の商業施設、駅構内等に掲示したほか、県警公式Xで情報発信を行いました。

また、サイバーセキュリティに関するゆっくり解説動画を作成し、YouTube(埼玉県警察公式チャンネル)で公開するなど、様々な媒体を活用した広報活動を行っています。

タイアップポスターによる啓発



「ゆっくり解説動画」YouTube(埼玉県警公式チャンネル)



(2) キャンペーン、セミナーの開催

埼玉サイバーセキュリティ推進会議の産・学・官が連携し、高校生等の学生を対象として、SNSに起因する個人情報流出、児童ポルノ等の性犯罪被害、闇バイト等への勧誘等の危険性を正しく伝えるため、ネットトラブルの防止やネットリテラシー向上を目的とした体験型サイバーセキュリティ啓発イベント(SCSCサマーキャンプ2024)を開催したほか、県内企業を対象とした最新のサイバー攻撃の手法に関するセミナーを開催しました。

また、日本ロックセキュリティ協同組合と協働し、6月9日(ロックの日)をサイバー空間におけるセキュリティロックやパスワードロックの強化を推進する啓発キャンペーン等を実施しました。

SCSCサマーキャンプ2024



※SCSCは埼玉サイバーセキュリティ推進会議の略

「ロックの日」啓発キャンペーン



コラム

県警察では、サイバーセキュリティ対策の必要性を身近に感じてもらうと、県内で増加傾向にあるサイバー犯罪の被害内容等を盛り込み、ゲーム感覚で楽しみながらサイバーセキュリティを学べるボードゲームを作製し、被害防止啓発活動に活用しています。実際にボードゲームを使用したサイバーセキュリティイベントやセミナー等に参加された方からは「おもしろかった」「手を動かしながらなので、わかりやすかった」など老若男女問わず好評を得ています。

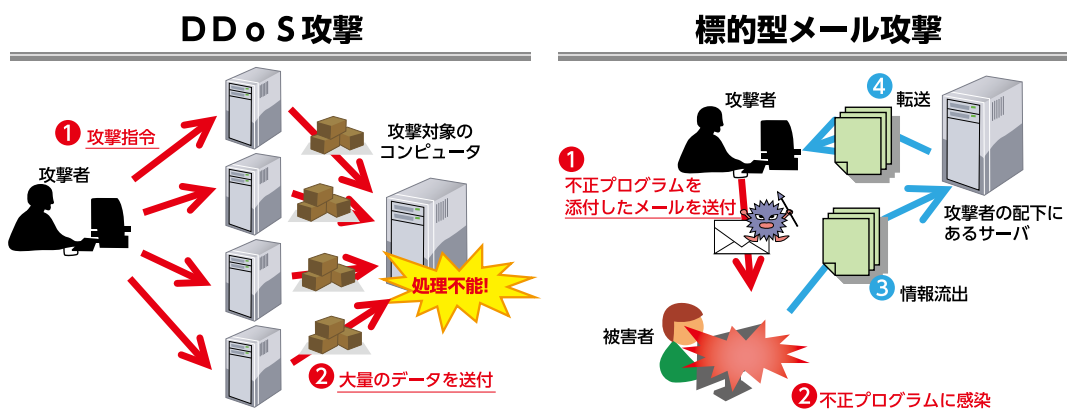


3 サイバー攻撃対策の推進

サイバー攻撃には、国民生活や社会経済活動に不可欠な役務等を提供している重要インフラの基幹システムを機能不全に陥れ、社会の機能を麻痺させるサイバーテロや、情報通信技術を用いて政府機関、先端技術を有する事業者等から機密情報を窃取するサイバーインテリジェンス等があります。

令和6年12月末現在、県内では、国民の生活や経済活動に重大な被害をもたらすおそれがあるサイバーテロは発生していませんが、全国的にはランサムウェアによる感染拡大被害が多発し、事業活動の停止・遅延等、社会経済活動に多大な影響を及ぼす情勢となっていますので、県警察では引き続きサイバー攻撃による被害の未然防止等に努めていきます。

サイバー攻撃の手口



コラム

県警察では、YouTube(埼玉県警察公式チャンネル)において、「サイバー攻撃対策啓発映像(パスワード管理編)」等を配信しサイバー空間の脅威情勢やその脅威への対処方法をわかりやすく伝え、サイバー攻撃対策の意識向上に努めています。



7 地域警察活動の強化

県警察では、安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、多くの制服警察官が街頭で活動しています。

1 地域に密着した交番・駐在所の活動

交番・駐在所では、地域の安全と平穏を確保するため、パトロールによる各種犯罪の予防・検挙活動や巡回連絡を通じた地域安全情報の提供等、地域に密着した活動を行っています。

また、街頭活動による警察官の一時不在を補完するため、全ての交番・派遣所に交番相談員を配置しています。

立番警戒活動



徒歩によるパトロール活動



巡回連絡活動



交番相談員の活動(イメージ)



2 日夜活動するパトカー

パトカーは、機動力を生かし、110番等の通報現場にいち早く急行して、地域の安全と平穏を確保するほか、オレオレ詐欺をはじめとする特殊詐欺、自転車盗、ひったくり等、県民に身近な各種犯罪の予防や職務質問による検挙活動を行うなど、安全で安心して暮らせるまちづくりのために日夜活動しています。

日夜活動するパトカー



コラム

《見せる・知らせるパトロール》

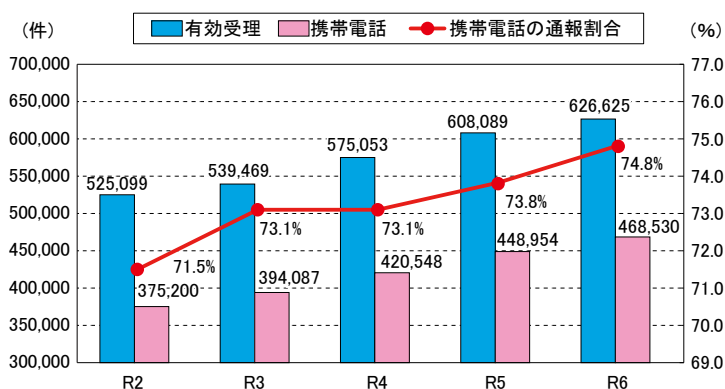
県警察では、県民の安全・安心を確保するため、県内各地においてパトカーなどの警察車両の拡声器を活用し、登下校時の警戒パトロール、特殊詐欺等の犯罪被害や交通事故を防止する広報啓発活動を行っています。



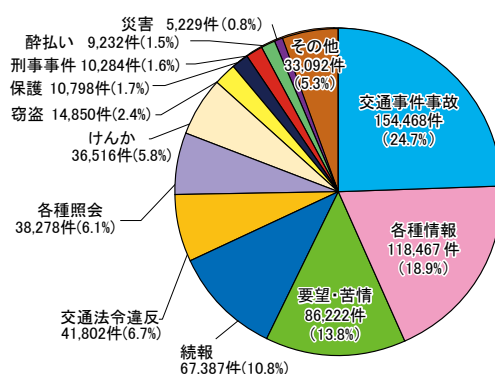
3 110番通報への迅速的確な対応

県警察では、最新の通信指令システムを整備し、110番通報に対して迅速、的確な対応に努めています。

110番通報の推移



事案別有効受理件数(令和6年中)



コラム

聴覚障害者等、音声による110番通報が困難な方は、スマートフォン等を利用して、文字や画像で110番通報ができます。

- 「110番アプリシステム」
「110番アプリ」で検索
- 「メール110番」
<http://saitama110.jp/>
- 「FAX110番」
0120-264-110



110番アプリ



メール110番

110番通報の受理状況



4 鉄道利用者の安全と安心の確保

鉄道警察隊は、ＪＲ大宮駅を拠点とし、県内各鉄道路線の列車内、駅等の鉄道施設における警戒活動や、痴漢犯罪及び窃盗(すり、置き引き)などの各種犯罪の予防、検挙活動を行っているほか、鉄道事業者等と連携し、協働による痴漢犯罪防止啓発活動や事件事故発生時の対応訓練を実施するなど、鉄道利用者の安全・安心の確保に向けた活動を行っています。

また、「痴漢被害相談所」を設置して、被害者等からの各種相談にも応じています。

痴漢犯罪防止キャンペーン



駅でのパトロールの状況



コラム

《痴漢犯罪防止啓発動画》

痴漢被害に遭った場合の対応や相談、通報要領等に関する動画を作成し、YouTube(埼玉県警察公式チャンネル)で配信しています。



have courage
～小さな勇気は大きな安心となる～

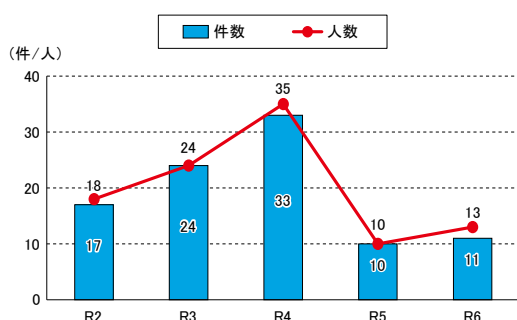


てっけい
まなびタイム

5 水難の防止

県警察では、ラフティングボート等による水上パトロール、危険水域や水難多発場所での水難防止キャンペーン、関係機関と連携した広報や看板設置による安全対策等を実施しています。

水難発生状況の推移



ラフティングボートによる水難救助訓練



コラム

水難は7月から8月の夏期に多発しています。(過去5年間の傾向)

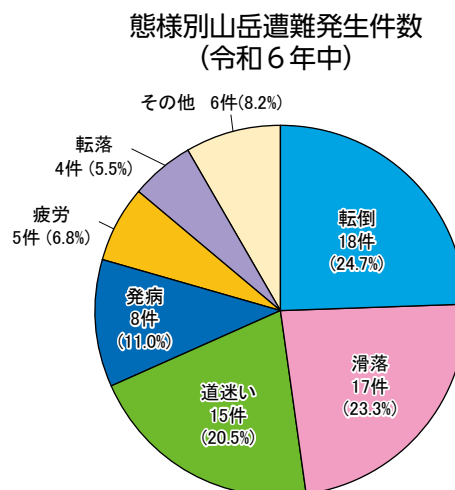
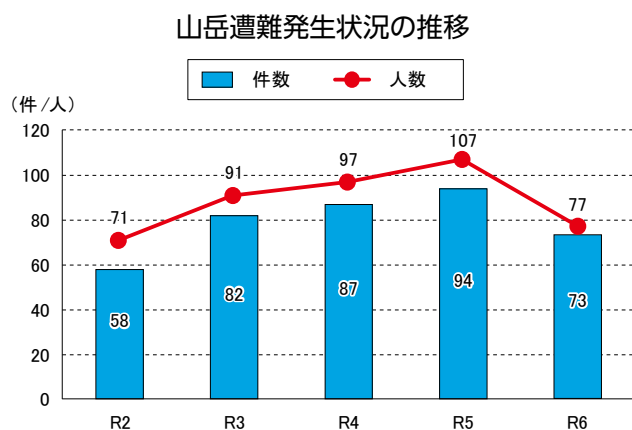
【水難の特徴】

- 発生場所は、河川が多い。
 - 年代別では、10代の発生が多い。
 - 飲酒して遊泳すると溺れやすい。
 - 水遊びや遊泳・水泳中の発生が多い。
 - 親が子供から目を離すと溺れやすい。
- ※危険な場所では遊泳しないようにしましょう。

6 山岳遭難の防止

県警察では、山岳救助隊を中心に、山岳パトロール、安全登山講話、関係機関と連携した山岳遭難防止キャンペーン活動等を通じ、遭難防止対策を推進しています。

また、民間企業と山岳遭難救助活動等に関する連携協定を締結するなどして、官民連携による迅速かつ効果的な搜索救助活動を推進しています。



山岳遭難救助(雪山)訓練



山岳遭難防止啓発活動



コラム

主な山岳遭難の原因として、
○ 軽装備 ○ 計画の不備 ○ 技術・知識不足 ○ 体力不足
等が挙げられます。

登山をする際は、体力、技術等に見合った山を選び、季節に応じた装備を準備するなど、無理のない登山計画を立て、事前に登山届を提出しましょう。

県警察では山岳遭難防止に関する情報等をX(旧Twitter)で発信しています。



X

8 凶悪・重要事犯の検挙

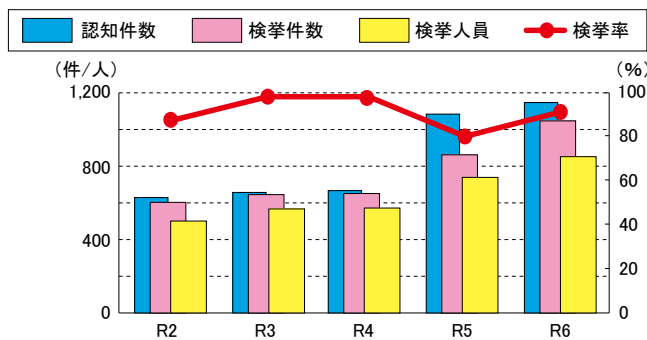
1 凶悪・重要事件の認知・検挙状況

(1) 重要犯罪(殺人、強盗、放火、不同意性交等、略取誘拐・人身売買、不同意わいせつの6罪種)

県民の体感治安を悪化させる重要犯罪については、殺人などの重大事件に発展する前に、初動捜査を徹底して、迅速かつ的確な捜査を図っています。

中でも性犯罪については、事件主管課等がこれまで以上に連携して、事件分析の強化と分析結果に基づき迅速かつ的確な捜査を図っています。

重要犯罪の推移



現場における鑑識活動の状況(イメージ)



認知件数	629	657	667	1,084	1,147
検挙件数	603	645	651	862	1,047
検挙人員	501	567	572	739	852
検挙率	95.9%	98.2%	97.6%	79.5%	91.3%

罪種別内訳(令和6年中)

区分	重要犯罪合計	殺人	強盗	放火	不同意性交等	略取誘拐 人身売買	不同意 わいせつ
認知件数	1,147	62	103	50	218	35	679
検挙件数	1,047	58	108	49	206	33	593
検挙人員	852	55	166	32	176	43	380
検挙率	91.3%	93.5%	104.9%	98.0%	94.5%	94.3%	87.3%

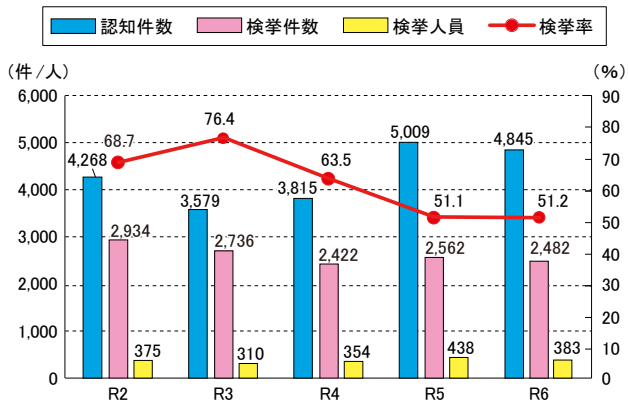
《令和6年中の主な検挙》

- 匿名・流動型犯罪グループによる一都三県に及ぶ広域強盗等事件 (捜査第一課、大宮西署、所沢署)
- 上尾・久喜警察署管内における連続放火事件 (捜査第一課、蕨署)
- 川口市幸町地内拳銃使用タクシー強盗殺人未遂事件 (捜査第一課、浦和東署)
- 川口市朝日6丁目地内外国人男性殺人事件 (捜査第一課、川口署)

(2) 重要窃盗犯(侵入窃盗、自動車盗、ひったくり、すりの4罪種)

県民の平穏な生活を著しく害する重要窃盗犯については、「乗り物盗の検挙対策」、「侵入窃盗犯の検挙対策」、「組織窃盗犯の検挙対策」、「連続街頭窃盗犯の検挙対策」を推進し、被害の拡大防止を図っています。

重要窃盗犯の推移



押収した電線ケーブル



《令和6年中の主な検挙》

- 学校、太陽光発電施設等を対象とした金属窃盗事件
(捜査第三課、岩槻署、鴻巣署、羽生署合同)
- 自動車販売店を対象とした自動車盗事件
(捜査第三課、上尾署、草加署、鴻巣署、春日部署、越谷署合同)

2 捜査活動の強化

県民の期待と信頼に応える力強い警察を目指すため、捜査支援・通訳センターと事件主管課等が連携した迅速・的確な初動捜査活動を推進し、早期事件解決に向けた事件分析力の強化に努めています。

また、重大事件を想定した実戦的訓練を継続的に実施し、個々の捜査員の能力向上及び連携の強化を図っております。

捜査資器材の充実による事件分析の強化



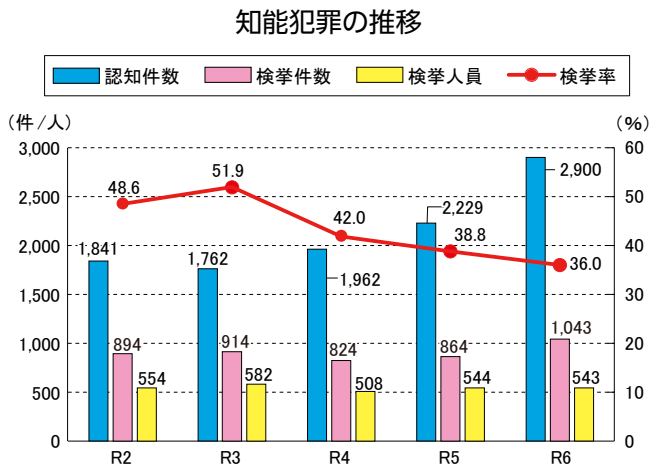
犯人の制圧訓練の状況



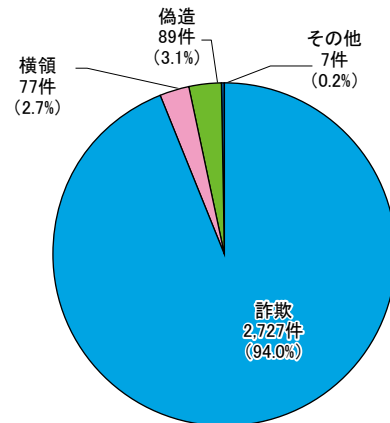
9 知能犯罪の発生と検挙

1 知能犯罪の認知・検挙状況

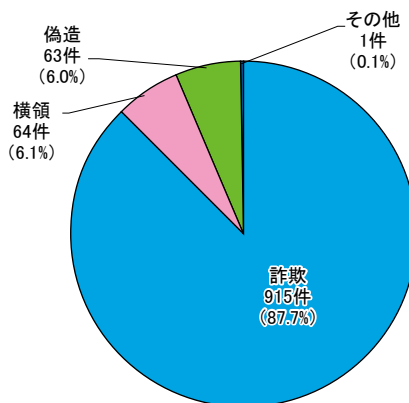
県民の財産、社会基盤等を害する詐欺、横領、通貨偽造等の知能犯罪の取締り、早期検挙を推進しています。



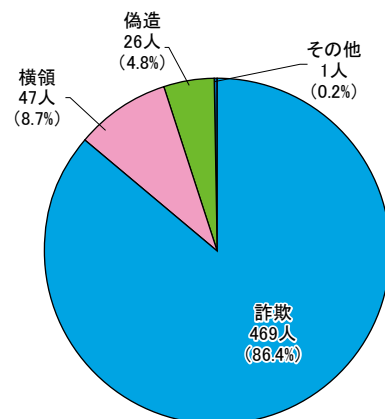
罪種別認知(令和6年中)



罪種別検挙件数(令和6年中)



罪種別検挙人員(令和6年中)



2 政治・行政・経済をめぐる不正の取締り

政治・行政・経済をめぐる不正に対し、端緒情報の把握に努め、様々な刑罰法令を適用するなどして、事案の解明を進めています。

各種選挙に際しては選挙の公正を著しく害する悪質な違反に指向した取締りを行っています。

《令和6年中の主な検挙》

- 公益社団法人日本PTA全国協議会元参与による背任事件
(捜査第二課、大宮署、浦和署、岩槻署)
- 第50回衆議院議員選挙における公職選挙法違反事件
(捜査第二課、大宮西署、幸手署)
- 社会福祉法人理事長らによる社会福祉法違反(贈収賄)事件
(捜査第二課、西入間署、飯能署)

10 科学捜査の推進

1 DNA型鑑定

DNA型鑑定(イメージ)



2 ポリグラフ検査

ポリグラフ検査(イメージ)



DNA型鑑定は、565京人に1人という確率で個人識別を行うことが可能です。

また、ポリグラフ検査は、生理反応の変化を測定し、容疑者が事件の詳細事実を認識しているかどうかを判断するものです。

3 物理(工学)鑑定

火災再現実験



4 微細証拠物件鑑定

微細証拠物件鑑定(イメージ)



物理(工学)鑑定は、施設での再現実験のほか、犯罪現場に臨場するなど、犯罪の立証に努めています。

また、微細証拠物件の鑑定は、犯人と犯行現場、犯人と被害者を結び付ける重要な役割を果たしています。

科学捜査研究所では、犯罪の悪質・巧妙化等に対応するため、鑑定・検査業務を推進しており、科学の目で県民の期待に応える力強い警察の確立を図っています。

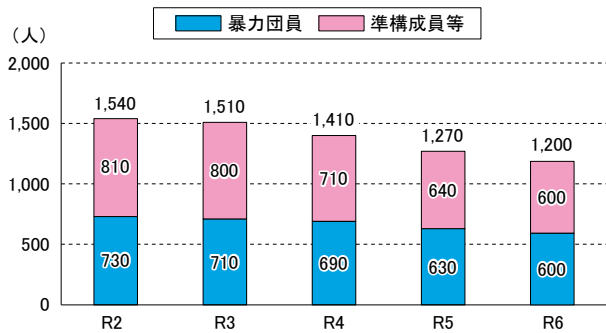
11 犯罪組織の壊滅

1 暴力団対策

暴力団は、特殊詐欺をはじめ、多種多様な資金獲得活動を行っている状況にあることから、県警察では、社会経済情勢の変化にも留意しつつ、暴力団犯罪の取締り、暴力団対策法の効果的運用及び暴力団排除活動を推進しています。

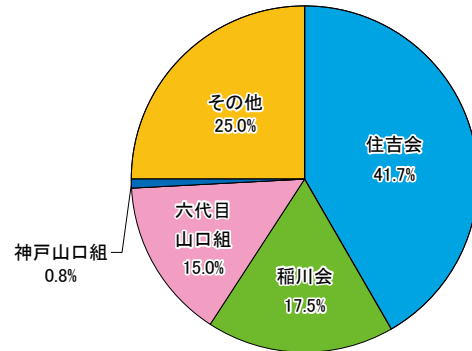
(1) 暴力団情勢(概数)

暴力団勢力の推移



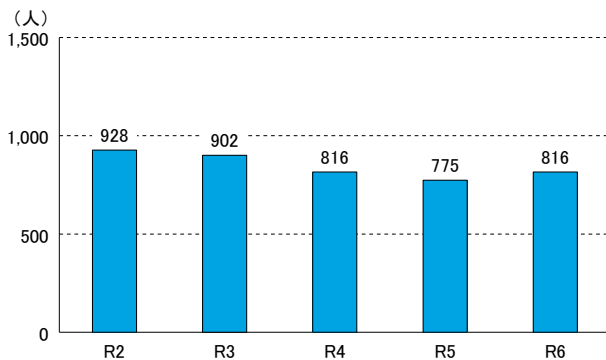
※ 暴力団勢力数は概数で示しており、合計数は一致しないことがある。

県内暴力団勢力の組織別構成比
(令和6年末現在)

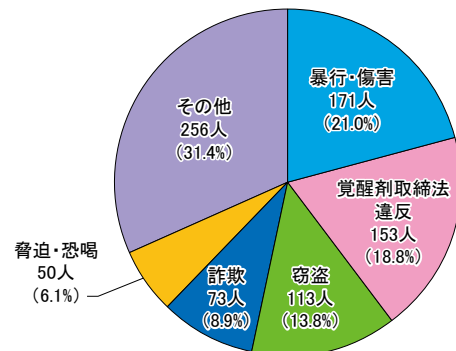


(2) 暴力団犯罪の取締り

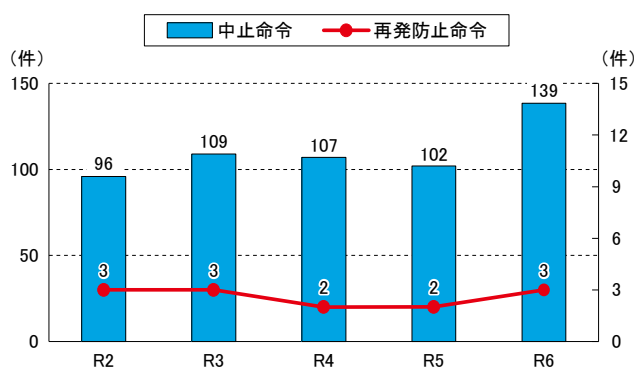
暴力団員等の検挙人員の推移



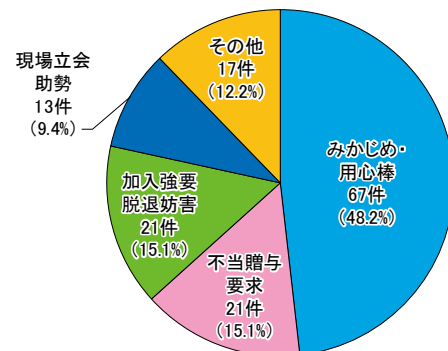
罪種別検挙人員比(令和6年中)



中止命令等の発出状況の推移



違反形態別中止命令発出状況(令和6年中)



《令和6年中の主な検挙》

- 稲川会傘下組織幹部らによる殺人事件 (組織犯罪対策第一課、本庄署)
- 住吉会傘下組織代表者らによる銃砲刀剣類所持等取締法違反(組織的拳銃等加重所持)及び火薬取締法違反(火薬類の所持)事件 (組織犯罪対策第一課、川口署)
- 住吉会傘下組織構成員及び匿名・流動型犯罪グループによる詐欺及び宅地建物取引業法違反事件 (組織犯罪対策第一課、川口署)

(3) 匿名・流動型犯罪グループの取締り

近年、SNSを通じるなどした緩やかな結び付きで離合集散を繰り返すなど、そのつながりが流動的であり、匿名性の高い通信手段等を活用するなどして広域的に特殊詐欺や強盗等を行く集団がみられ、治安対策上の脅威となっていることから、警察では、このような集団を「匿名・流動型犯罪グループ」と位置付け、実態解明及び取締りを強化しています。

(4) 暴力団排除対策

企業や行政機関等を対象とした暴力団排除講習、暴力団対策法に基づく不当要求防止責任者講習、暴力団排除組織設立への支援のほか、公益財団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター、埼玉弁護士会民事介入暴力対策委員会等の関係機関と連携した各種啓発活動を行うなど暴力団排除活動を推進しています。

不当要求防止責任者講習



暴力団排除キャンペーン



暴力追放・薬物乱用防止埼玉県民大会



「YouTube」を活用した啓発活動



(5) 保護対策

暴力団による犯罪等の被害者、暴力団からの脱退希望者、暴力団排除活動に取り組んでいる地域住民の方々等の安全確保に組織を挙げて対応しています。

身辺警戒員訓練の実施状況



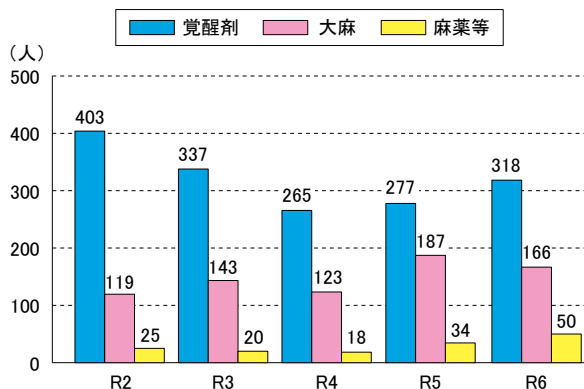
2 薬物・銃器対策

(1) 薬物事犯の取締り

覚醒剤事犯の検挙人員は、ここ数年増加傾向にあり、大麻事犯の検挙人員は20歳代以下の若年層を中心に高水準で推移しています。

薬物事犯は治安の根幹に関わる重大な課題であり、薬物の密輸・密売組織の摘発、大麻栽培施設の摘発等の供給源の根絶と薬物乱用者の徹底検挙を図るとともに、薬物乱用の根絶に向けた広報啓発活動や薬物乱用防止教育を推進しています。

薬物別検挙人員の推移



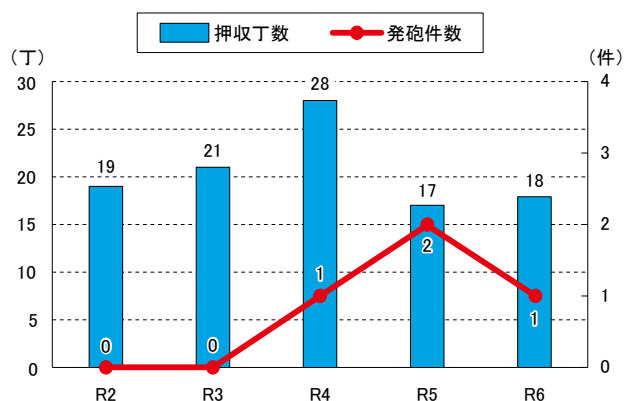
摘発した大麻プラント



(2) 銃器事犯の取締り

暴力団が組織的に管理する拳銃の摘発のほか、拳銃の密輸、密売及び密造の摘発を重点とした取締りや銃器犯罪根絶のための広報啓発活動を推進しています。

発砲件数・拳銃押収状況の推移



押収した拳銃



《令和6年中の主な検挙》

- 拳銃加重所持、覚醒剤等営利目的所持事件(自動装てん式拳銃2丁、拳銃実包14個、覚醒剤約115グラム、乾燥大麻約105グラム、覚醒剤原料約34グラム、末端価格合計約766万円を押収)
(組織犯罪対策第一課、浦和東署)
- ベトナム人らによる組織的な営利目的大麻栽培事件(大麻草約2,000本、末端価格合計5億円を押収)
(組織犯罪対策第一課、川越署、加須署、神奈川県警、茨城県警)
- 暴力団幹部らによる組織的麻薬営利目的密輸入等事件(コカイン約147グラム、大麻約57グラム、覚醒剤約3グラム、ケタミン約73グラム、末端価格合計約563万円を押収)
(組織犯罪対策第一課、大宮署)

3 国際犯罪組織対策

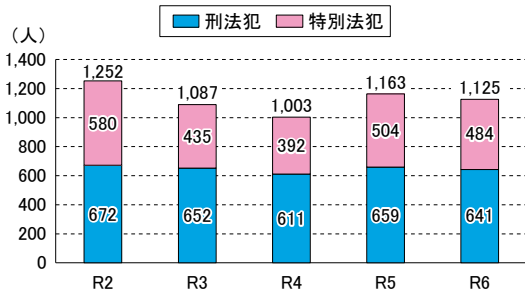
(1) 外国人犯罪の取締り

外国人犯罪の検挙人員は、過去5年の数値をみると、1,000人を超える水準で推移しています。

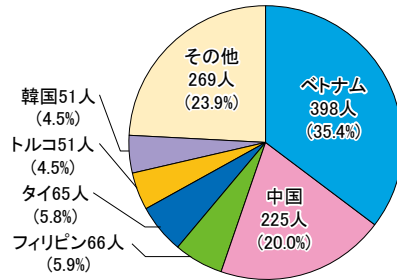
国籍別では、ベトナムと中国で全体の約6割を占め、刑法犯の罪種別では窃盗犯が全体の約4割、特別法犯の罪種別では入管法違反が全体の約8割を占めています。

外国人犯罪に対しては、不良外国人グループによる組織的詐欺等事件、身の代金目的略取・監禁等事件、在留カード偽造事件、不法就労事件等の取締りを推進するとともに、犯罪行為を支援している人的又は資金的なネットワーク等の犯罪インフラの取締りを強化しています。

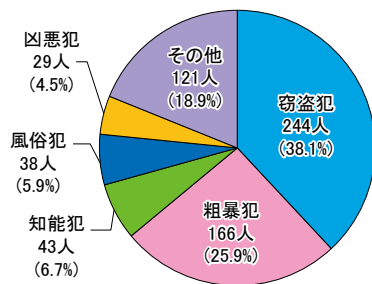
外国人検挙人員の推移



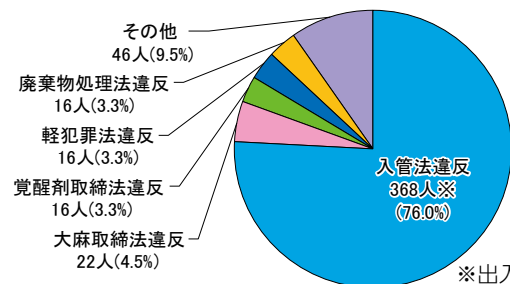
国籍別外国人検挙人員(令和6年中)



罪種別刑法犯検挙人員(令和6年中)



罪種別特別法犯検挙人員(令和6年中)



※出入国在留管理庁への引渡しは含まない。

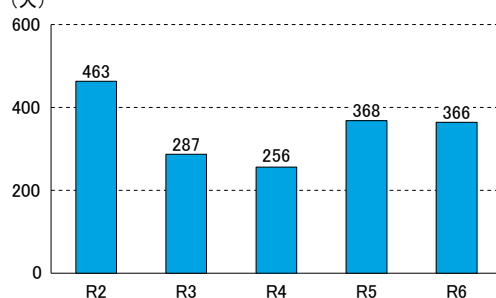
《令和6年中の主な検挙》

- 中国人らによるたばこ対象の電子計算機使用詐欺等事件 (組織犯罪対策第二課、浦和署)
- 中国人による郵便物対象の偽造有印公文書行使・詐欺事件 (組織犯罪対策第二課、上尾署)
- ベトナム人による貸金業法違反、出資法違反等事件 (組織犯罪対策第二課、川越署)
- ベトナム人等を顧客とする銀行法違反等事件 (組織犯罪対策第二課、西入間署)

(2) 不法滞在者対策

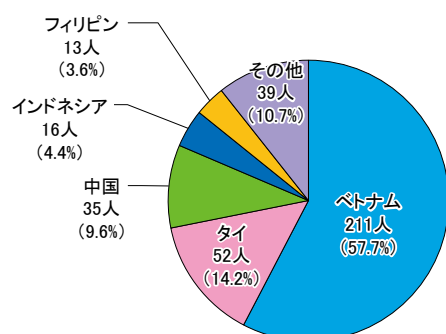
令和6年中、来日外国人に係る入管法違反検挙人員は366人で、過去5年で最多となった令和元年以降、3年連続で減少していましたが、令和5年は増加に転じ、本年はほぼ横ばいでした。県警察では、今後も関係機関・団体と連携を図りながら、不法滞在者の摘発を推進するとともに、不法就労や在留カード偽変造関連事犯等の不法滞在を助長する犯罪の取締りを強化します。

入管法違反検挙状況の推移



(注) 数値は来日外国人の送致及び出入国在留管理庁への引き渡しを含む

入管法違反国籍別検挙状況(令和6年中)

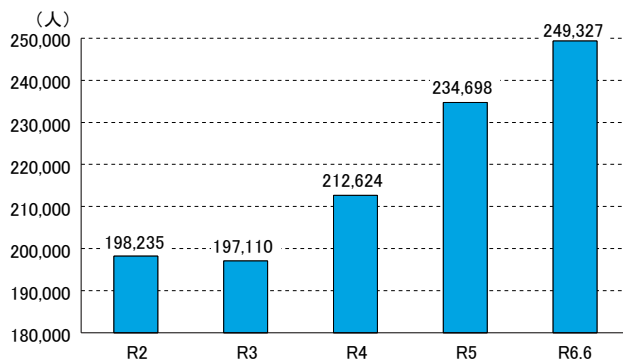


(3) 在留外国人の安全の確保に向けた総合対策

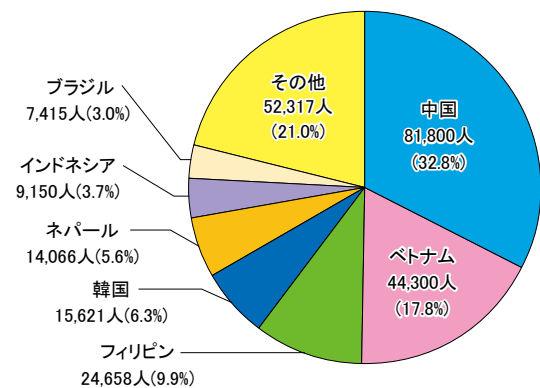
埼玉県における在留外国人の人口は、24万9,327人(令和6年6月末・法務省統計)で、全国で5番目に多く、今後、在留外国人人口は一層増加していくことが予想されます。

県警察では、外国人コミュニティを中心として、関係行政機関、住民団体、企業等と協調しながら、在留外国人の実態を踏まえた各種警察活動を的確に行うことにより、在留外国人に係る犯罪被害の防止、外国人コミュニティへの犯罪組織等の浸透の防止を図るための在留外国人の安全の確保に向けた総合対策を推進しています。

在留外国人人口の推移(埼玉県)



在留外国人人口の国籍別割合(埼玉県)



防犯講話の実施状況



地域住民らとの合同パトロール



コラム

インターネットを通じた在留外国人の犯罪被害防止 《Facebookにおける広報啓発活動》

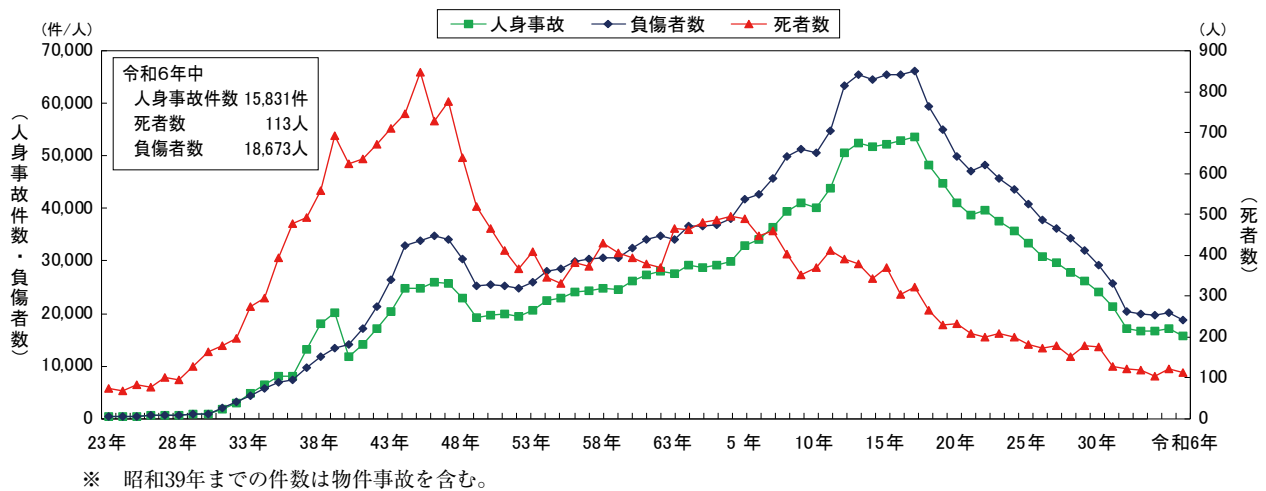
県警察では、SNSに起因する在留外国人の犯罪被害防止のための取組として、在留外国人の方が巻き込まれやすい犯罪の予防情報の発信やインターネットの掲示板に氾濫する犯罪関連情報に対する警告活動を実施しています。

公式アカウント <http://www.facebook.com/sppsotainika>



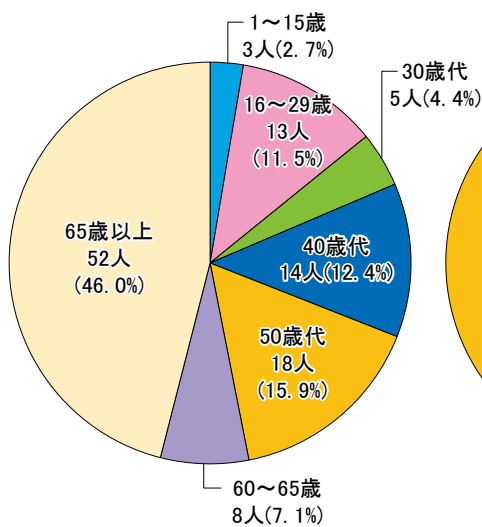
12 交通事故の防止

1 交通事故の推移

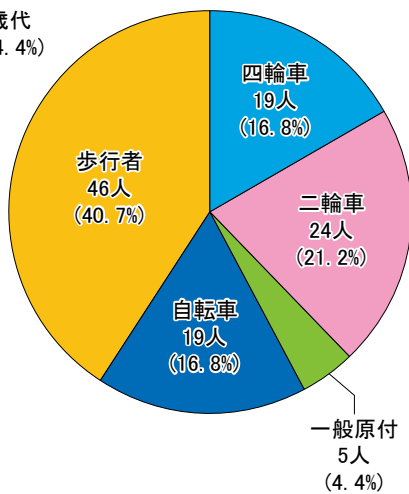


2 交通死亡事故の特徴(年齢層別、状態別、道路形状別)

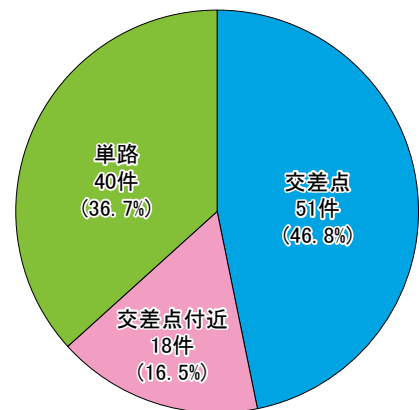
年齢層別(令和6年中)



状態別(令和6年中)



道路形状別(令和6年中)



3 交通事故防止対策の推進

(1) 交通事故分析システムの活用

交通事故分析システムは、県内で発生した交通事故情報をGIS(地理情報システム)上で多角的に分析することができるシステムです。警察本部及び警察署の担当者が、地域ごとの交通事故発生状況を分析し、交通取締りや街頭啓発活動を行う地域や時間帯を、根拠に基づいて決定することで、一層効果的な交通事故防止活動を推進しています。



(2) 広報・啓発活動の推進

各季の交通安全運動期間や交通事故の発生状況等を捉えて、県警察ホームページやSNS、街頭啓発活動を通じ、県内の交通事故発生状況や交通事故防止に関する情報の発信、交通ルールの周知を行い、県民の交通安全意識の普及、高揚を図っています。

交通部白バイ部隊出陣式



(3) 交通安全教育の実施

ルールやマナーが交通の秩序を維持し、交通事故を防止するために果たす役割を県民が理解し、遵守、実践できるよう、年齢層や歩行者、自転車、二輪車、自動車といった交通手段に応じた参加・体験・実践型の交通安全教育を推進しています。

こども自転車運転免許制度の実施



(4) 悪質で危険性の高い交通違反に対する交通指導取締り

交通指導取締りは、交通事故の発生状況を分析し、飲酒運転等の悪質で危険性の高い違反や、交通事故の危険性が極めて高い交差点関連違反(信号無視、歩行者妨害、一時不停止)、地域住民からの交通違反取締り要望等に重点を置いて推進しています。

飲酒運転取締り



(5) 緻密な交通事故事件捜査及び暴走族対策の推進

死亡・重傷事故をはじめ、悪質なひき逃げ事件等においては、防犯カメラ、ドライブレコーダー映像の収集、交通事故の鑑定といった綿密な捜査を一層強化しています。

また、近年小規模化の傾向にあるものの散発的な集合を繰り返している暴走族、山岳道路で違法競走を行うグループ等の検挙活動を積極的に行い、危険性、迷惑性の高い運転行為の防止を図っています。

交通鑑識活動状況



4 県民生活に適応した交通環境の整備

交通実態に即した交通安全施設等の整備を効果的かつ効率的に推進し、交通事故の防止及び交通の円滑化に取り組んでいます。特に、通学路及び生活道路における歩行者及び自転車の安全な通行空間を確保するため、最高速度30キロメートル毎時の区域規制と車両の通行部分の幅員を狭める「狭さく」や路面に凸部を設ける「ハンプ」等の物理的デバイスを組み合わせた「ゾーン30プラス」の整備を推進しています。

ゾーン30プラスの整備状況



通学路における信号機の整備



5 運転者対策の推進

公安委員会が行う認知機能検査にタブレット端末を導入し、認知機能検査等を円滑に推進しているほか、令和6年5月27日には、高齢者講習等における全国初の専用施設となる岩槻高齢者講習センターを開所し、高齢者講習等の更なる受け入れ体制の整備を行いました。

また、運転免許センター及び岩槻高齢者講習センター内の「安全運転相談室」では、病気や身体に障害のある方やそのご家族等に対し、運転免許取得や安全に運転を継続するための相談を受けたり、適性検査を実施しています。

高齢者講習の実施



安全運転相談



コラム

県警察では、高齢運転者の交通事故防止対策の一環として、運転に不安を感じる高齢者に対して、自主返納しやすい環境を整備する観点から、多くの協賛事業所のご協力の下、日常生活における支援(タクシー運賃の割引等)を提供するシルバー・サポーター制度を実施しています。

シルバー・サポーター制度パンフレット等



13 テロ対策等の推進

1 テロ対策の推進

テロ対策は、行政機関、民間事業者、地域住民等との緊密な連携が重要です。県警察では、爆発物の原料となり得る化学物質販売事業者、ホテル等の宿泊施設、インターネットカフェ、レンタカー等テロリストに利用される可能性がある事業者に対して、購入者・利用者の本人確認の徹底、不審情報入手時の通報等を要請するなど、官民一体となったテロ対策を推進しています。

2 経済安全保障に関する取組

我が国には、規模の大小を問わず、様々な産業分野において、先端技術に関する情報を保有する企業が数多く存在します。これらの企業が保有する技術情報等の中には、軍事用途に転用可能なものもあります。

こうした技術情報等が国外に流出した場合、企業や研究機関の国際競争力が低下するだけでなく、我が国の安全保障上重大な悪影響が生じかねません。

県警察では、捜査等を通じて把握した外国からの働き掛けの手口や、それに対する有効な対策を、技術情報等を取り扱う企業や研究機関に情報提供するアウトリーチ活動を推進しています。

3 拉致問題への対応

県警察では、北朝鮮による拉致容疑事案及び拉致の可能性を排除できない行方不明者に関して、警察庁及び都道府県警察と連携しながら所要の捜査・調査を継続しており、県警ホームページに家族の同意が得られた行方不明者の情報を掲載して情報提供を呼び掛けています。

4 オウム真理教対策の推進

オウム真理教は、麻原彰晃こと松本智津夫への絶対的帰依を強調する「Aleph(アレフ)」をはじめとする主流派と、松本の影響力がないかのように装う「ひかりの輪」を名乗る上祐派が活動しています。

平成30年7月、松本をはじめ、教団による一連の事件で死刑が確定していた13人全員の死刑が執行されましたが、教団は、依然として松本及び同人の説く教義を存立の基盤とするなど、無差別大量殺人行為に及ぶ危険性があり、その本質に変化がないと認められます。

コラム

県内では、主流派の拠点施設として全国最多の7か所を把握しています。県警察では、地域住民の安全・安心を確保するため、教団施設周辺のパトロール等の警戒警備活動を実施するとともに、教団の実態解明に努め組織的違法行為に対する厳正な取締りを推進しています。

オウム真理教の拠点施設



5 極左暴力集団対策の推進

極左暴力集団は、共産主義革命を目指して、私たちの社会を暴力で破壊転覆しようと企てている集団であり、一般市民を装いつつマンションやアパートを借り、爆発物の製造等の違法行為を行っています。県警察では、「テロ、ゲリラ」の未然防止のために、極左暴力集団のアジト発見に向け、ホームページやデジタルサイネージを利用した広報活動により情報提供を求めるなど、県民の理解と協力を得ながら、極左暴力集団に対する取締りを推進しています。

また、令和6年中には、全国で活動家14人を検挙しています。

なお、県警察では、令和6年中、革マル派活動家1人を検挙しています。

6 右翼対策等の推進

右翼は、領土問題、歴史認識問題等を捉え、活発な街頭宣伝活動等に取り組んでいます。

また、極端な民族主義・排外主義的主張に基づき活動する右派系市民グループは、我が国と韓国、北朝鮮間にある問題のほか、移民受入れに反対するデモ等に取り組んでいます。

右翼の街頭宣伝活動



右派系市民グループのデモ



コラム

県警察では、右翼等によるテロ等重大事案の未然防止に努めるとともに、違法行為に対して徹底した取締りを行い、令和6年中、政治団体構成員による銃砲刀剣類所持等取締法違反被疑事件等、22件22人を検挙しました。

7 ローン・オフエンダー等の脅威と対策

近年、特定のテロ組織等と関わりのないままに過激化した個人、いわゆるローン・オフエンダーが新たな脅威となっています。

また、社会一般に対する恨み、不満を背景として不特定多数の者に対して危害を加える事件が繰り返し発生しており、これらの事件を引き起こす蓋然性があると認められる者に対する対策の強化も急務となっています。

警察では、ローン・オフエンダー等による違法行為を未然に防止するため、現実空間とインターネット空間の両面における情報収集・分析活動を強化しています。

14 災害への的確な対処

1 災害対策

地震や大雨等の災害に的確に対処するため、近隣都県警察と連携した訓練を行うほか、平素から災害対処訓練や教養を実施し、災害対処能力の向上に努めています。また、自治体等が主催する訓練や会議にも参加し、防災関係機関との連携を図っています。

水害対応訓練
(令和6年5月・坂戸市)



警察用航空機による夜間場外離着陸訓練
(令和6年6月・さいたま市)



関東管区広域緊急援助隊大隊別訓練
(令和6年7月・長瀬町)



九都県市合同防災訓練・埼玉県会場
(令和6年10月・日高市)



2 大規模災害への対処

令和6年1月1日、石川県を震源とする令和6年能登半島地震が発生し、発災当日から埼玉県警察災害派遣隊等の各部隊延べ約6,800人を派遣し、被災者の救出救助活動等を行いました。

また、県内では、令和6年7月、西部から南部にかけて発生した突風の影響により、重傷者を含む人的被害や住家被害等が発生しました。県警察では、早期に警察官を現場に向かわせ、交通規制を行うなど被害拡大防止に当たりました。

埼玉県警察災害派遣隊(石川県輪島市)



突風の影響による住家被害(富士見市)



15 警備実施

1 警衛・警護

令和6年中、県警察では皇族方の御来県に伴う警衛を実施し、御対象の身の安全を確保しました。

また、第50回衆議院議員総選挙をはじめ、多数の警護を実施し、要人の安全確保を行いました。

県警察では、こうした警衛警護を的確に実施するため、日々実践的な訓練を行っています。

実践的警護訓練



2 機動隊の活動

機動隊は、重要施設の警戒やデモ警備等の治安警備をはじめ、爆発物容疑事案、災害発生時の救出救助活動、祭礼等における雑踏警備に対処する活動を行っています。

実際の現場を想定した実践的な各種教養・訓練を行い、即応部隊として発生した事態に迅速・的確に対応しています。

治安警備実施訓練



3 航空隊の活動

県警察では、航空隊に3機のヘリコプターを配備し、災害発生時の情報収集や救助活動をはじめ、路上強盗やひったくり等の街頭犯罪の警戒、特殊詐欺等の抑止活動、救難救助、交通取締り等、多岐にわたる活動を行っています。

ヘリコプターの機動力を最大限に発揮して、広域化、スピード化する犯罪等に迅速に対応しています。

救助訓練中のヘリコプター



4 雑踏事故の防止

各種祭礼行事、イベント、プロスポーツのほか、競輪、競馬等の公営競技が開催される際は、情勢等に応じて警察部隊を派遣して、雑踏事故及び雑踏に乗じて敢行されるテロ等違法行為の未然防止に努めています。

雑踏警備



16 犯罪被害者の支援

1 犯罪被害者支援

県警察では、犯罪被害者等が、社会の中で再び平穏な生活を営むことができるよう、精神的・経済的な支援を行うなど、犯罪被害者等の視点に立った取組を行っています。

具体的には、被害者やご遺族等に対し、捜査状況等の連絡を行う被害者連絡、捜査に必要な診断書料や初診料等の公費負担、臨床心理士によるカウンセリング等、一人一人に寄り添ったきめ細かな支援活動を行っています。また、本県では、性犯罪・性暴力等被害者を含め、被害者やご遺族等が必要とする様々な支援を一か所で総合的に行えるワンストップサービスを提供するため、県、県警察及び公益社団法人埼玉犯罪被害者援助センターの3者が武蔵浦和合同庁舎(ラムザタワー3階)のワンフロアで一体となって、「彩の国犯罪被害者ワンストップ支援センター」の名称で犯罪被害者等のニーズに的確に応じた支援を行っています。

カウンセリング(イメージ)



彩の国犯罪被害者ワンストップ支援センター



2 広報啓発活動

犯罪被害者等が受けた痛み、命の大切さ、支援の必要性等への理解を深め、犯罪被害者支援の気運の醸成を一層図るため、県内スポーツチームである「浦和レッドダイヤモンズ」や「埼玉パナソニックワイルドナイツ」との共同事業による、同チームホームゲームへの犯罪被害者等の招待や犯罪被害者支援周知のため著名人等を起用したイベント「犯罪被害者支援県民のつどい-2024-」の開催など、関係機関・団体と連携した各種広報啓発活動を行っています。

県内スポーツチームとの共同事業



犯罪被害者支援県民のつどい-2024-



Ⅲ 警察官の教育・訓練

1 採用時における教育・訓練

警察官に採用されると、警察官に必要とされる基礎的な知識・技能を警察学校で学び、卒業後は、警察署に配置され、交番等における勤務を通じた実習を行います。その後、警察学校に再入校し、より実践的な教育・訓練を受けます。卒業後、再び勤務を通じて実務を経験し、適正に職務執行できる能力を修得します。

点検



座学



術科(剣道)



2 職場における教育・訓練

警察署等では、警察官としての実務能力向上及び職務倫理の保持を目的とした教育を実施しています。また、あらゆる事案に対処し、力強い警察活動を推進するため、逮捕術、拳銃操法等の術科訓練や現場を想定した実践的な訓練を行っています。

交番における犯人制圧訓練



屋外における犯人制圧訓練



3 昇任時及び専門分野の教育・訓練

県警察学校の他、管区警察学校、警察大学校において、職員の幹部昇任時における必要な知識、技能の修得、捜査指揮全般に係わる想定訓練、各部門の実務に直結した捜査手法等、それぞれの職責を果たす上で必要な教育・訓練を計画的に行っています。

警察指導班の派遣及び講習会

1 防犯指導班「ひまわり」

防犯指導班「ひまわり」は、幼稚(保育)園や地域での会合、大学等において、人形劇や寸劇を織り交ぜながら、犯罪から身を守るための防犯指導を行っています。

また、防犯対策動画をYouTube(埼玉県警察公式チャンネル)に配信しています。



防犯指導班「ひまわり」の活動状況



2 非行防止指導班「あおぞら」

非行防止指導班「あおぞら」は、県内の学校に出向き、非行情勢を踏まえ、パワーポイントや啓発動画等を活用しながら対象年齢に応じた分かりやすい内容の非行防止教室を行っています。



非行防止指導班「あおぞら」の活動状況



3 交通安全教育指導班「ふれあい」

交通安全教育指導班「ふれあい」は、県内の幼稚園、学校、企業、自治会等において、交通事故抑止を図るための交通安全教育を行っています。交通安全教育では、警察官等が腹話術や各種資機材を活用しながら、交通事故の発生状況や事故防止について対象に応じて分かりやすく説明しています。

交通安全教育指導班「ふれあい」の活動状況



4 薬物乱用防止講習会

組織犯罪対策第一課では、主に大学生、社会人等を対象とした薬物乱用防止講習会を県内各地で開催しています。

心身の健康を損ない、様々な凶悪事件、重大事故を引き起こす薬物乱用の恐ろしさを伝え、その根絶を目指しています。

薬物乱用防止講習会



5 サイバーセキュリティ講演

サイバー対策課では、年々悪質化・巧妙化するサイバー犯罪に巻き込まれないようにするため、県内の学校や事業者を対象とした講演を行っています。



サイバーセキュリティ講演



6 悪質商法対策講演

生活経済課では、社会情勢に応じて発生する悪質商法について、県内の高齢者や若者を対象に被害防止等の講演を行っています。



悪質商法対策講演



7 命の大切さを学ぶ教室・犯罪被害者支援講義

犯罪被害者支援室では、社会全体で被害者を支え、被害者も加害者も出さない街づくりの気運の醸成を図る施策の一環として、犯罪被害者遺族等による「命の大切さを学ぶ教室(小・中・高校生対象)」及び「犯罪被害者支援講義(大学・専門学校生対象)」を行っています。

命の大切さを学ぶ教室の開催状況



8 痴漢犯罪防止講話

鉄道警察隊では、学校等において痴漢犯罪防止講話を実施するとともに、同講話の内容を、より多くの方に分かりやすく伝えるための啓発動画を作成し、YouTube(埼玉県警察公式チャンネル)で配信しています。

これをデジタル版痴漢犯罪防止講話として、県内の学校関係者、事業者等に視聴を勧めています。

痴漢犯罪防止啓発動画の視聴状況



◆各指導班の派遣及び講習会等のお申し込み方法の詳細は、
県警ホームページをご覧ください。
<https://www.police.pref.saitama.lg.jp/>



埼玉県警察
ホームページ

職務質問技能指導班「HAYATE」の活躍

～各警察署で職務質問技能を伝承～

令和5年4月1日から地域総務課に所属する職務質問技能指導班は、通称名「HAYATE（颯）」として活動を開始しました。HAYATEの命名には、「職務質問指導に新たな風を吹き込む」、「颯爽（節度、行動がはっきりとしている、爽やかな印象を与える）と職務質問を行う」という意味を込めており、実務経験の浅い若手警察官を中心とした実戦指導や集合教養を主な業務としています。HAYATEに在籍する班員は、職務質問の卓越した技能と指導力を有しており、まさに職務質問のプロフェッショナル集団として、今後も警察官の職務質問技能の向上のため、きめ細やかな指導により職務質問の技能を伝承していきます。



埼玉県警察在留外国人サイバーボランティア （「フォーシブ（FRCV）」）を発足

フォーシブ（FRCV）発足式



県警察では、全国に先駆けて在留外国人が安心して利用できるサイバー空間を構築するため、官民連携による犯罪被害防止対策の一環として、在留外国人が所属する団体の協力を得て、「埼玉県警察在留外国人サイバーボランティア」（「Foreign Residents Cyber Volunteer」）、通称：「フォーシブ（FRCV）」を発足し、サイバーパトロールを実施するなどの取組を行っています。

犯罪関連情報投稿への警告





**埼玉県警察在留外国人
サイバーボランティア
「フォーシブ（FRCV）」**

在留外国人安全確保総合対策への
ご協力をお願いします

**埼玉県警察
在留外国人安全確保総合対策本部**



「埼玉県警察岩槻高齢者講習センター」の開所

～高齢者講習等に特化した全国初の専用施設～

埼玉県では、全国トップクラスのスピードで高齢運転者の増加が見込まれており、運転免許手続きを円滑に推進するため、さいたま市岩槻区内の旧県立小児医療センター跡地に高齢者講習や認知機能検査などを行う、全国初の専用施設「埼玉県警察岩槻高齢者講習センター」を、令和6年5月27日（月）開所しました。

同センターには、講習室、検査室、実車講習コースや運転適性を検査する機器を備え付けた安全運転相談室が設置されているほか、来庁者に優しいバリアフリー構造、電気自動車の導入や屋上緑化の設置など、環境にも配慮した施設となっております。



建物外観



電気自動車



運転適性検査室



幹部職員を対象とした両立支援マネジメント研修の実施

令和6年10月31日、警部級以上の階級にある職員を対象に両立支援マネジメント研修を開催しました。

両立支援マネジメント研修は、幹部職員に育児休業取得に係る各種マネジメント力を身に付けさせ、警察組織の執行力を低下させず、誰もが育児休業を当たり前に取得できる職場環境を構築することを目的としています。

外部講師としてお招きした一般社団法人Daddy Support協会代表理事の平野翔大氏による、「仕事と育児の両立支援がしやすい組織構築及び育児休業取得に係るマネジメント力」の講演を283名の幹部に受講させ、全ての職員の働き方を「仕事と私生活の両立を可能とする」ことが重要であることの周知を図りました。



採用ガイドブック



埼玉県警察職員募集ガイド、埼玉県警察事務職員募集ガイド等は県警ホームページ「採用案内」の「採用ガイドブック集」にてご確認ください。

令和7年度埼玉県警察官採用試験

第1回 ◆申込期間 3/3(月)～4/16(水)		
区分	採用予定	
Ⅰ類	男 性	114人
	女 性	38人
Ⅱ類	男 性	59人
	女 性	20人
国際捜査Ⅰ類	中国語	2人
	ベトナム語	2人
武道・体育指導Ⅰ類	柔 道	2人
	剣 道	2人
サイバー犯罪捜査Ⅰ類		2人
サイバー犯罪捜査Ⅱ類		2人
合計		243人

第2回 ◆申込期間 7/15(火)～8/27(水)		
区分	採用予定	
Ⅰ類	男 性	44人
	女 性	14人
Ⅱ類	男 性	98人
	女 性	33人
サイバー犯罪捜査Ⅰ類		1人
サイバー犯罪捜査Ⅱ類		1人
合計		191人

※埼玉県警察事務職員採用試験日程については、埼玉県人事委員会事務局ホームページを参照ください。

埼玉県警察官採用試験のポイント

試験区分の変更

Ⅱ類＋Ⅲ類→新しい「Ⅱ類」に



問題数の削減

教養試験の
知識分野を大幅削減

教養試験の問題数が
50問から**28問**に削減

受験資格年齢

上限 **35** 歳未満



(令和7年4月1日現在)

詳しくは、県警ホームページ「採用案内」の「警察官採用試験」からご確認ください。
「令和7年度埼玉県警察官（巡査）採用試験案内」にてご確認ください。

埼玉県警察
ホームページ



X



Instagram



YouTube



事件・事故等 情報サイトのご紹介

埼玉県警察ホームページ

県警察からのお知らせ、防犯・交通安全情報、各種手続に関する情報等、さまざまな情報を掲載しています。

YouTube（埼玉県警察公式チャンネル）

県警察のさまざまな活動や、防犯・交通安全に関する啓発動画を掲載しています。

事件事故発生マップ

犯罪や交通事故の発生場所が一目で分かるよう地図上に表示しています。

地図上で確認できる犯罪・交通事故は次のものです。

犯 罪

路上強盗・ひったくり・自動車盗・車上ねらい・子どもを狙った不審者情報

交通事故

死亡交通事故・重傷交通事故・軽傷交通事故



埼玉県警察メールマガジン「犯罪情報官NEWS(ニュース)」

県内における不審者情報等の防犯情報をメール配信しています。

埼玉県警察犯罪情報官X(エックス)(旧Twitter(ツイッター))・Facebook(フェイスブック)等

県内における不審者情報等の防犯情報や防犯イベントに関する情報等を発信しています。

Yahoo! (ヤフー) 防災速報

スマートフォン用アプリを活用し、県内における不審者情報等の防犯情報を発信しています。

交通事故情報メールマガジン

県内における交通事故(死亡・重傷事故)情報や交通安全イベントに関する情報等をメール配信しています。

SNS等アクセス一覧



埼玉県警察
ホームページ



ユーチューブ
Youtube
(埼玉県警察
公式チャンネル)



事件事故
発生マップ



埼玉県警察
犯罪情報官
エックス
X



埼玉県警察
犯罪情報官
フェイスブック
Facebook



埼玉県警察
犯罪情報官
Instagram
Instagram



ヤフー
Yahoo!防災速報



埼玉県警察本部
特殊詐欺対策室
エックス
X



埼玉県警察本部
交通部交通総務課
エックス
X



埼玉県警察
メールマガジン
ニュース
「犯罪情報官NEWS」
(登録・変更・解除)



埼玉県警察へ
ご意見・ご要望
メールフォーム



電子申請届出
手続一覧

データのダウンロードについては、多額の通信費が発生する場合がありますのでご注意ください。